

### 第3回 上田市上下水道審議会 次第

日 時 平成28年8月29日（月）午後2時開会

場 所 上田市役所本庁舎6階大会議室

1 開会

2 諮問書提出

3 市長あいさつ

4 会長あいさつ

5 議事

（1）諮問事項について（資料1、2、3）

（2）審議

（3）今後の審議会開催日程について（資料4）

6 その他

7 閉会

平成28年8月29日  
上下水道審議会 資料1

# 上下水道料金改定 諮問説明書

上下水道局  
経営管理課

## 平成 29 年度から 32 年度までの上田市上下水道料金改定について

### 1 上下水道審議会における料金改定審議について

#### (1) 上下水道審議会の任務

上下水道審議会委員の任務については、上田市上下水道審議会条例第 2 条により、「上田市水道事業及び下水道事業の管理運営に関する事項について、市長の諮問に応じて調査審議をするものとする。」と規定されています。

#### (2) 料金改定見直し時期

料金体系は 4 年単位で見直すこととしており、平成 28 年度は、平成 29 年度から 32 年度の算定期間において、料金の改定が必要かどうかを見直す年度となっています。

#### (3) 上下水道審議会への諮問及び答申

上下水道料金を改定する場合には、市長が上下水道審議会へ改定内容を諮問し、審議会ではその内容を調査、審議のうえ、答申することとなっています。

今回、平成 29 年度からの料金改定について検討をしたところ、上下水道とも料金を据え置いても健全な経営が維持できる数値と判断できることから、上下水道料金を据え置きたいとすることについて諮問をするものです。

なお、農業集落排水使用料については、公共下水道事業と建設時の財源の仕組みは異なるものの、利用者にとっては何ら違いがないことを考慮して、引き続き公共下水道使用料と同じ料金体系としていきたい。

### 2 上下水道料金改定にかかる諮問事項について

上下水道料金の改定についての諮問事項は次のとおりです。

#### (1) 上下水道料金の据え置きについて

上下水道料金は、料金算定期間を平成 29 年度から平成 32 年度の 4 年間とし、据え置くこととしたい。

参考資料

上下水道現行料金一覧表

1 上田市水道条例（料金表抜粋）

別表2（第24条関係）

| 量水器の口径 | 基本料金（1月につき） | 水量料金（1m <sup>3</sup> につき）                                               |
|--------|-------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 13mm   | 586円        | 1m <sup>3</sup> 以上10m <sup>3</sup> 以下 60円                               |
| 20mm   | 1,523円      | 11m <sup>3</sup> 以上30m <sup>3</sup> 以下 151円                             |
| 25mm   | 2,703円      | 31m <sup>3</sup> 以上50m <sup>3</sup> 以下 169円<br>51m <sup>3</sup> 以上 178円 |
| 30mm   | 4,867円      | 1m <sup>3</sup> 以上 178円                                                 |
| 40mm   | 9,632円      |                                                                         |
| 50mm   | 16,744円     |                                                                         |
| 75mm   | 37,265円     |                                                                         |
| 100mm  | 68,261円     |                                                                         |
| 125mm  | 108,862円    |                                                                         |
| 150mm  | 146,797円    |                                                                         |

備考 水道料金の額は、消費税及び地方消費税を含む。

2 上田市下水道条例（料金表抜粋）

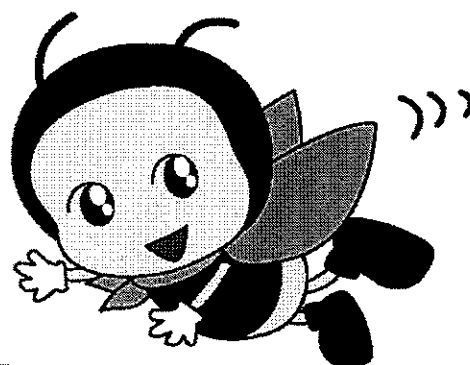
別表（第33条、第34条関係）

| 基本使用料（1月につき） | 水量使用料（1m <sup>3</sup> につき）                    |
|--------------|-----------------------------------------------|
| 1,264円       | 1m <sup>3</sup> 以上10m <sup>3</sup> 以下 71円     |
|              | 11m <sup>3</sup> 以上30m <sup>3</sup> 以下 178円   |
|              | 31m <sup>3</sup> 以上50m <sup>3</sup> 以下 190円   |
|              | 51m <sup>3</sup> 以上100m <sup>3</sup> 以下 195円  |
|              | 101m <sup>3</sup> 以上300m <sup>3</sup> 以下 201円 |
|              | 301m <sup>3</sup> 以上 205円                     |

備考 使用料の額は、消費税及び地方消費税を含む。

平成28年8月29日  
上下水道審議会 資料2

## 上下水道料金改定について(案)



上下水道局

## 上下水道料金改定について(案)

### 1 料金改定の概要

#### (1) 料金改定の背景

現行の上下水道料金は、平成 25 年度から平成 28 年度までの 4 年間で料金算定期間として、財政状況等を推測し設定されている。料金算定期間が平成 28 年度で終了するため、新たに平成 29 年度から平成 32 年度を料金算定期間として、上下水道料金の改定を検討することとなる。

#### (2) 最近の料金改定の経過

平成 21 年度から平成 24 年度までの料金算定において、上水道については平均改定率マイナス 1%、下水道については平均改定率 0%とした。この際に、合併により旧市町村で異なっていた料金体系を、平成 21 年度から平成 23 年度の 3 回にわたり段階的に改定し、平成 24 年度から統一した。

さらに、現行の平成 25 年度から平成 28 年度までの料金算定では、上水道については平均改定率マイナス 0.53%、下水道については平均改定率マイナス 0.28%と算定されたことから、最終的に上下水道料金とも据え置いた。

農業集落排水使用料については、公共下水道事業と建設時の財源の仕組みは異なるものの、利用者にとっては何ら違いがないことを考慮して、公共下水道使用料と同じ料金体系に統一している。

#### (3) 現況と課題

上下水道事業経営は、公共性と経済性という両面の性質を保持した上において、持続可能なものでなければならない。

上水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業は、これまで多額の設備投資を行い数多くの施設を保有しており、その維持管理、起債の償還等は、市全体の中でも大きな事業規模となっている。(※経営規模参照)

上水道事業では、近年の人口減少や節水意識の高まり等により、年度ごとにばらつきはあるものの、料金収入は年々減少傾向にある。

公共下水道事業では、管渠整備の進展により、水洗化率は向上しているが、使用料収入は微増に留まっている。

ハード面においては、上下水道事業ともに施設・管路・管渠整備はほぼ完了し、「建設から維持管理の時代へ」と転換し、今後は経常的な施設維持管理や老朽化対策を主体とした運営となる。

このような中、市民サービスの充実や信頼性の向上を図りつつ、施設の老朽化に対応した維持管理及び更新に適切に対応していくためには、将来を見据えた施設の更新や修繕を行い、経営のスリム化、効率化に努める必要がある。

※経営規模(H27 決算:税込)

| 会計名        | 資産総額   | 支出額    | 企業債残高  |
|------------|--------|--------|--------|
| 上水道事業会計    | 293 億円 | 37 億円  | 77 億円  |
| 公共下水道事業会計  | 960 億円 | 90 億円  | 489 億円 |
| 農業集落排水事業会計 | 270 億円 | 23 億円  | 103 億円 |
| 一般会計       | —      | 694 億円 | 694 億円 |

#### (4) 料金改定検討に当たっての考え方

利用者からの料金・使用料をもとに、安心・安全な水の供給と河川などの公有水面の水質環境保全を担う公営企業として、持続可能な経営を確立するため、戦略的な視点及び中長期の財源見通しを踏まえ、実施事業の選択と集中、経費の削減と経営の効率化を図る。

### ① 上水道事業・下水道事業共通事項

- ア 上下水道事業の経営戦略を策定し、中長期的な事業の把握と財源との整合を図るとともに、各事業年度のローリングにより適正な事業の選択と集中を行い、計画的な施設更新、費用の平準化を進める。
  - ・毎年10年間の事業計画を策定。
  - ・料金算定期間である4年間で1サイクルとして、事業計画予算内における支出を原則とし、点検・評価を行いながら事業の選択による年度別配分を実施する。
- イ 中長期視点での経営の効率化を目指し、引き続き安定した市民サービスの向上を図る。
- ウ 市全体における財政状況を勘案し、一般会計繰入金等の財源負担を軽減する。
- エ 収入確保対策としての料金収納率99%の現状維持を図る。
- オ 工法、使用資材及び契約方法等の見直しにより、関係経費を抑制する。
  - ・掘削深度、既存資材の見直し等
- カ ICT(情報通信技術)の活用により、事務の効率化と業務の高度化を進める。
  - ・管網解析システムの利活用による事務の迅速化と効率化
  - ・GISによる作業効率化等
- キ 収入の確保と、事務効率化等による経常経費の節減に努める。

### ②上水道事業

- ア アセットマネジメントによる効率的な施設の更新、ダウンサイジング及び統廃合や維持管理の経費節減の検討を進める。
- イ 現在運営している3上水道事業、4簡易水道事業を1上水道事業に認可統合することにより、給水区域の効率的な見直し等水源の効率的な有効活用を図る。
- ウ 交付税措置対象外の企業債の借入はできるだけ減らし、支払利息を軽減する。

### ③下水道事業

#### ア 公共下水道事業

- (ア) 長寿命化計画策定による効率的な施設の更新、施設の統廃合及び維持管理の経費節減の検討を進める。
- (イ) 普及促進事業による水洗化率の向上(接続戸数の増加)を図る。

#### イ 農業集落排水事業

- (ア) 公共下水道への接続、農業集落排水施設同士の統合に対する投資効果とその時期を検証し、施設の統廃合及び維持管理の経費節減の検討を進める。

### (5)検討結果

- ① 料金収入の減少を基調判断とする中で、支出推計に当っては、上下水道事業計画策定と併せ、上記(4)の考え方・方針により、料金算定期間である平成29年度からの4年間でクローズアップし、維持管理経費のほか、建設改良費についても精査を行った。
- ② 総括原価方式による算定の結果、平均改定率は、上水道事業はプラス0.92%、下水道事業はプラス0.72%となった。
- ③ この平均改定率は、今後予想を超える景気の悪化等により収入への影響が出たとしても、現行の料金体系の下で、企業努力、効率的な経営を行うことで持続可能な数値と判断する。
- ④ したがって、次期料金算定期間となる平成29年度から平成32年度までの4年間については、上水道事業、下水道事業ともに現行料金を据え置くこととしたい。また、農業集落排水使用料については、引き続き公共下水道使用料の体系を適用する。

## 2 水道料金改定概要

### (1) 水道料金改定について

算定基礎(算定期間4か年＝平成29年度から32年度まで)

単位:円

| 区 分                                | 金 額            | 内 容                   |
|------------------------------------|----------------|-----------------------|
| 総 費 用 A                            | 10,792,577,000 | 平成29年度～平成32年度の費用の合計   |
| 料 金 以 外 の 収 入 ( 控 除 項 目 ) B        | 1,901,481,000  | 受託工事収益、加入金等           |
| 総 括 原 価 ※ 1 C=A-B                  | 8,891,096,000  |                       |
| 料 金 で 回 収 し な け れ ば い け ない 総 額 D=C | 8,891,096,000  |                       |
| 据 え 置 い た 場 合 の 料 金 収 入 見 込 み E    | 8,810,267,000  | 平成29年度～平成32年度の給水収益の合計 |
| 平 均 改 定 率 ※2                       | C÷E            | 1.0092 0.92% ※3       |

※1 総括原価…営業費用の維持管理費(人件費・動力費・薬品費・修繕費・工事請負費等)、減価償却費及び資産減耗費に支払利息及び資産維持費を加算し、控除項目を減じた額。(料金算定期間における料金で回収しなければならない総額に等しい)

※2 平均改定率…総括原価に対し、現行料金による算定期間中の水道料金の不足する割合。

※3 改定率0.92%は、1ヶ月の水道料金2,696円(口径13mm、20m<sup>3</sup>使用とした場合)に換算すると、約25円分に相当する額。

$$\text{平均改定率} = \frac{\text{総括原価 C}}{\text{水道料金 E}} - 1 \times 100$$

### (2) 料金改定の経過

| 改定年度          | 平均改定率  | 改定内容                                                    |
|---------------|--------|---------------------------------------------------------|
| 平成8年度～平成10年度  | 9.95%  | 基本料金690円(水量料金5m <sup>3</sup> まで0円)                      |
| 平成11年度～平成14年度 | 9.40%  | 基本料金660円(1m <sup>3</sup> から賦課・1～10m <sup>3</sup> まで40円) |
| 平成15年度～平成16年度 | —      | 据置                                                      |
| 平成17年度～平成20年度 | 6.50%  | 基本料金690円(1m <sup>3</sup> から賦課・1～10m <sup>3</sup> まで49円) |
| 平成21年度～平成24年度 | △1.00% | 基本料金569円(1m <sup>3</sup> から賦課・1～10m <sup>3</sup> まで58円) |
| 平成25年度～平成28年度 | —      | 据置(平成26年度消費増税に伴う改定により、現行基本料金は586円)                      |

### (3) 水道事業総括原価算定表

単位:千円

|             | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 合計         |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 費用計 A       | 2,704,048 | 2,699,299 | 2,701,890 | 2,687,340 | 10,792,577 |
| 営業費用        | 2,357,690 | 2,367,810 | 2,384,550 | 2,383,288 | 9,493,338  |
| 維持管理費       | 1,209,039 | 1,170,037 | 1,158,717 | 1,132,917 | 4,670,710  |
| 人件費         | 358,312   | 358,312   | 358,312   | 358,426   | 1,433,362  |
| 薬品費         | 16,748    | 16,748    | 16,462    | 16,462    | 66,420     |
| 動力費         | 103,899   | 103,899   | 102,374   | 102,374   | 412,546    |
| 修繕費         | 272,839   | 242,096   | 237,370   | 223,293   | 975,598    |
| 手数料         | 17,269    | 17,268    | 17,561    | 17,226    | 69,324     |
| 委託料         | 250,543   | 246,776   | 237,160   | 232,507   | 966,986    |
| 負担金         | 27,656    | 27,680    | 27,177    | 27,177    | 109,690    |
| 通信運搬費       | 24,794    | 25,066    | 24,610    | 24,610    | 99,080     |
| 工事請負費       | 61,043    | 63,199    | 69,226    | 62,922    | 256,390    |
| 配水及び給水費     | 19,769    | 19,769    | 19,410    | 19,410    | 78,358     |
| 量水器費        | 41,274    | 43,430    | 49,816    | 43,512    | 178,032    |
| 材料費         | 18,712    | 12,116    | 11,896    | 11,896    | 54,620     |
| その他         | 57,224    | 56,877    | 56,569    | 56,024    | 226,694    |
| 減価償却費       | 1,081,385 | 1,114,323 | 1,159,110 | 1,187,300 | 4,542,118  |
| 資産減耗費       | 51,290    | 67,559    | 50,751    | 47,141    | 216,741    |
| その他         | 15,976    | 15,891    | 15,972    | 15,930    | 63,769     |
| 資本費用        | 346,358   | 331,489   | 317,340   | 304,052   | 1,299,239  |
| 支払利息        | 163,382   | 148,513   | 134,364   | 121,076   | 567,335    |
| 資産維持費(※1)   | 182,976   | 182,976   | 182,976   | 182,976   | 731,904    |
| 控除項目(※2) B  | 474,987   | 477,428   | 474,327   | 474,739   | 1,901,481  |
| 総括原価 C=A-B  | 2,229,061 | 2,221,871 | 2,227,563 | 2,212,601 | 8,891,096  |
| 水道使用料(現行) E | 2,216,537 | 2,206,618 | 2,198,140 | 2,188,972 | 8,810,267  |
| 平均改定率       |           |           |           |           | 0.92%      |



(※1)資産維持費について

資産を更新する際に、建設当時の価格に物価上昇や施設の高度化を見込む必要があることから、当該資産の更新費用の一部を料金に盛り込んでおくもの。

- ・総括原価方式の料金算定方法における資産維持費と資産維持率（イメージ）

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{料金収入}} \\
 \parallel \\
 \boxed{\text{総括原価}} = \boxed{\text{営業費用}} + \boxed{\text{資本費用}} \\
 \parallel \\
 \boxed{\text{支払利息}} + \boxed{\text{資産維持費}} \\
 \parallel \\
 \boxed{\text{対象資産}} \times \boxed{\text{資産維持率}} \\
 \text{(0.68\%)}
 \end{array}$$

(※2)控除項目内訳表

単位:千円

|           | 平成29年度  | 平成30年度  | 平成31年度  | 平成32年度  | 合計        |
|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 控除項目合計    | 474,987 | 477,428 | 474,327 | 474,739 | 1,901,481 |
| 営業収益      | 24,893  | 26,374  | 26,100  | 26,100  | 103,467   |
| 受託工事収益    | 4,212   | 4,212   | 4,212   | 4,212   | 16,848    |
| その他の営業収益  | 7,069   | 7,069   | 7,069   | 7,069   | 28,276    |
| 小水力発電売電収益 | 13,612  | 15,093  | 14,819  | 14,819  | 58,343    |
| 営業外収益     | 450,094 | 451,054 | 448,227 | 448,639 | 1,798,014 |
| 他会計補助金    | 16,846  | 15,765  | 14,923  | 14,108  | 61,642    |
| 受取利息及び配当金 | 2,485   | 2,485   | 2,485   | 2,485   | 9,940     |
| 長期前受金戻入   | 324,853 | 325,937 | 327,390 | 330,082 | 1,308,262 |
| その他       | 105,910 | 106,867 | 103,429 | 101,964 | 418,170   |
| 下水道事務受託収益 | 85,751  | 85,708  | 84,809  | 84,494  | 340,762   |
| 加入金       | 16,961  | 16,961  | 15,452  | 14,302  | 63,676    |
| その他雑収益    | 3,198   | 4,198   | 3,168   | 3,168   | 13,732    |

(4)水道事業収支予定表(平成27年度～平成32年度)

単位:千円

|                     | 平成27年度<br>決算 | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成29年度<br>～<br>平成32年度<br>合計 |
|---------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|
| 収益的収入               | 2,763,699    | 2,703,924 | 2,691,524 | 2,684,046 | 2,672,467 | 2,663,711 | 10,711,748                  |
| 営業収益                | 2,260,860    | 2,252,031 | 2,241,430 | 2,232,992 | 2,224,240 | 2,215,072 | 8,913,734                   |
| 給水収益                | 2,235,721    | 2,225,279 | 2,216,537 | 2,206,618 | 2,198,140 | 2,188,972 | 8,810,267                   |
| その他                 | 25,139       | 26,752    | 24,893    | 26,374    | 26,100    | 26,100    | 103,467                     |
| 営業外収益               | 487,752      | 451,893   | 450,094   | 451,054   | 448,227   | 448,639   | 1,798,014                   |
| 他会計補助金              | 30,052       | 19,388    | 16,846    | 15,765    | 14,923    | 14,108    | 61,642                      |
| 基準内                 | 30,046       | 19,388    | 16,844    | 15,763    | 14,921    | 14,106    | 61,634                      |
| 基準外                 | 6            |           | 2         | 2         | 2         | 2         | 8                           |
| 長期前受金戻入 (A)         | 331,926      | 323,446   | 324,853   | 325,937   | 327,390   | 330,082   | 1,308,262                   |
| その他                 | 125,774      | 109,059   | 108,395   | 109,352   | 105,914   | 104,449   | 428,110                     |
| 特別利益                | 15,087       |           |           |           |           |           |                             |
| 収益的支出               | 2,209,968    | 2,462,343 | 2,521,072 | 2,516,323 | 2,518,914 | 2,504,364 | 10,060,673                  |
| 営業費用                | 2,009,650    | 2,264,498 | 2,341,714 | 2,351,919 | 2,368,578 | 2,367,358 | 9,429,569                   |
| 維持管理費               | 940,641      | 1,162,397 | 1,209,039 | 1,170,037 | 1,158,717 | 1,132,917 | 4,670,710                   |
| 人件費                 | 342,307      | 358,426   | 358,312   | 358,312   | 358,312   | 358,426   | 1,433,362                   |
| 薬品費                 | 12,371       | 16,998    | 16,748    | 16,748    | 16,462    | 16,462    | 66,420                      |
| 動力費                 | 94,646       | 103,618   | 103,899   | 103,899   | 102,374   | 102,374   | 412,546                     |
| 修繕費 ※1              | 157,831      | 190,614   | 272,839   | 242,096   | 237,370   | 223,293   | 975,598                     |
| 手数料                 | 16,075       | 15,755    | 17,269    | 17,268    | 17,561    | 17,226    | 69,324                      |
| 委託料                 | 174,204      | 246,814   | 250,543   | 246,776   | 237,160   | 232,507   | 966,986                     |
| 負担金                 | 23,982       | 25,719    | 27,656    | 27,680    | 27,177    | 27,177    | 109,690                     |
| その他                 | 119,225      | 204,453   | 161,773   | 157,258   | 162,301   | 155,452   | 636,784                     |
| 減価償却費 (B)           | 1,044,838    | 1,055,539 | 1,081,385 | 1,114,323 | 1,159,110 | 1,187,300 | 4,542,118                   |
| 資産減耗費 (C)           | 24,171       | 46,562    | 51,290    | 67,559    | 50,751    | 47,141    | 216,741                     |
| 営業外費用               | 200,318      | 197,845   | 179,358   | 164,404   | 150,336   | 137,006   | 631,104                     |
| 企業債利息               | 193,295      | 181,258   | 163,382   | 148,513   | 134,364   | 121,076   | 567,335                     |
| その他(一借利子を含む)        | 7,023        | 16,587    | 15,976    | 15,891    | 15,972    | 15,930    | 63,769                      |
| 経常損益                | 538,644      | 241,581   | 170,452   | 167,723   | 153,553   | 159,347   | 651,075                     |
| 当年度純損益 (D)          | 553,731      | 241,581   | 170,452   | 167,723   | 153,553   | 159,347   | 651,075                     |
| 資本的収入               | 187,827      | 917,488   | 831,321   | 868,648   | 893,641   | 820,689   | 3,414,299                   |
| 企業債                 | 38,000       | 631,600   | 580,000   | 590,000   | 570,000   | 590,000   | 2,330,000                   |
| 国庫(県)補助金            | 30,907       | 141,476   | 138,475   | 167,292   | 202,329   | 92,867    | 600,963                     |
| 他会計補助金              | 69,562       | 73,025    | 74,570    | 73,080    | 71,636    | 64,396    | 283,682                     |
| 基準内                 | 68,819       | 73,025    | 74,570    | 73,080    | 71,636    | 64,396    | 283,682                     |
| 基準外                 | 743          |           |           |           |           |           |                             |
| 消火栓設置負担金            | 20,902       | 59,014    | 36,765    | 36,765    | 36,765    | 36,765    | 147,060                     |
| その他                 | 28,456       | 12,373    | 1,511     | 1,511     | 12,911    | 36,661    | 52,594                      |
| 資本的支出               | 1,370,545    | 2,166,992 | 2,075,546 | 2,270,297 | 2,167,345 | 2,128,160 | 8,641,348                   |
| 建設改良費 ※2            | 819,208      | 1,593,125 | 1,489,893 | 1,672,440 | 1,592,440 | 1,537,544 | 6,292,317                   |
| うち人件費               | 94,929       | 98,994    | 98,994    | 98,994    | 98,994    | 98,994    | 395,976                     |
| 企業債償還金              | 551,337      | 573,867   | 585,653   | 597,857   | 574,905   | 590,616   | 2,349,031                   |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | 1,182,718    | 1,249,504 | 1,244,225 | 1,401,649 | 1,273,704 | 1,307,471 | 5,227,049                   |
| 一般会計繰入金合計           | 99,614       | 92,413    | 91,416    | 88,845    | 86,559    | 78,504    | 345,324                     |
| 元利償還金合計             | 744,632      | 755,125   | 749,035   | 746,370   | 709,269   | 711,692   | 2,916,366                   |
| 企業債残高               | 7,709,862    | 7,767,595 | 7,761,942 | 7,754,085 | 7,749,180 | 7,748,564 |                             |
| 留保資金残高 (E)          | 2,482,731    | 2,342,323 | 2,160,737 | 1,874,866 | 1,744,363 | 1,610,581 |                             |

留保資金残高平成28年度末比 △731,742

・大文字アルファベットは次ページの「補てん財源推移」の各項目と一致する。

・※1修繕費及び※2建設改良費の主な内容は19ページの「5 料金算定期間における主な事業計画」を参照。

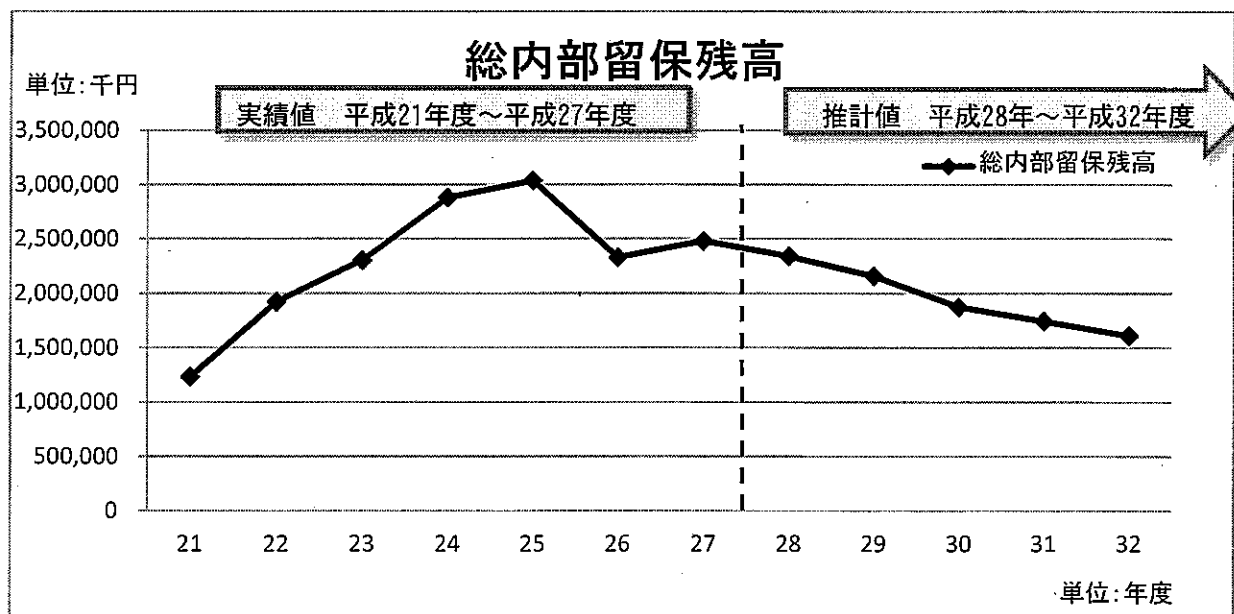
## (5)補てん財源推移

単位:千円

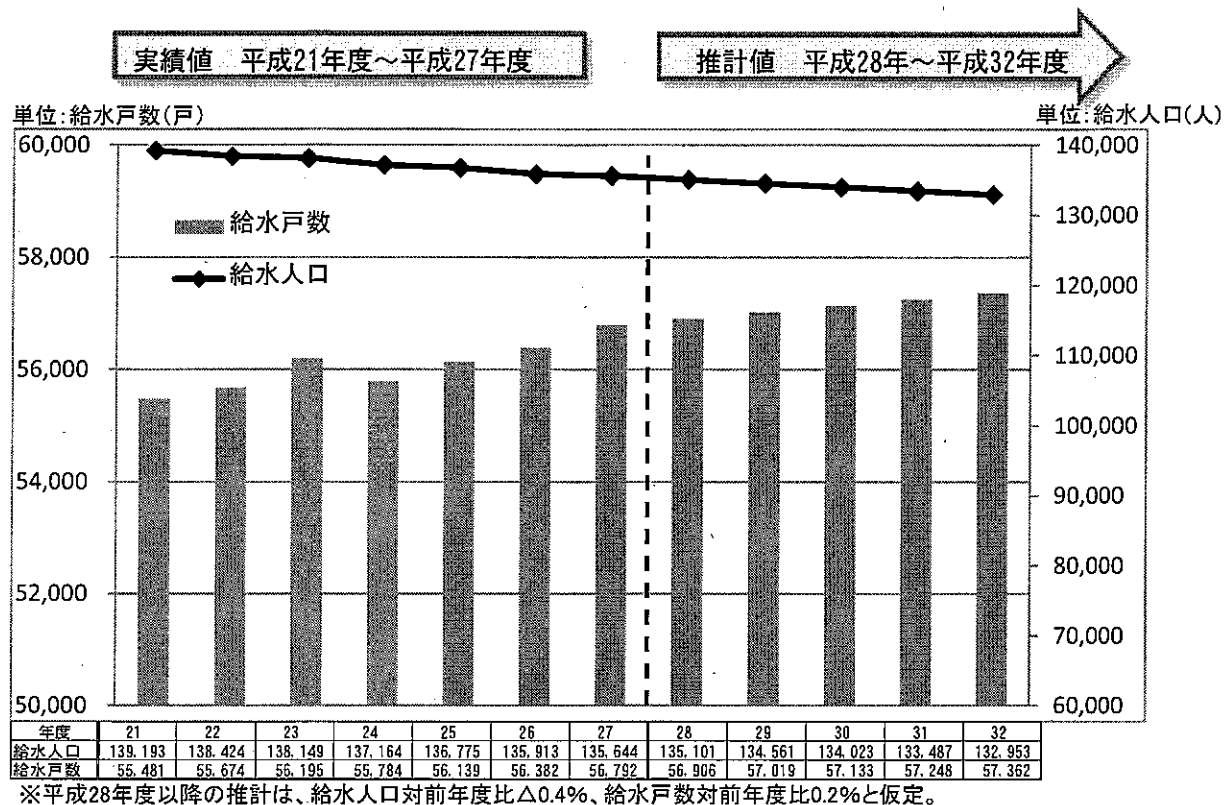
|                                             | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    |
|---------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 未処分利益剰余金 合計…①                               | 553,731   | 795,312   | 412,033   | 338,175   | 321,276   | 312,900   |
| 当年度純利益…収支(D)                                | 553,731   | 241,581   | 170,452   | 167,723   | 153,553   | 159,347   |
| 減債積立金(前年度の純利益)                              | 0         | 553,731   | 241,581   | 170,452   | 167,723   | 153,553   |
| 内部留保 合計…②                                   | 3,111,718 | 2,796,515 | 2,992,929 | 2,938,340 | 2,696,791 | 2,605,152 |
| 過年度から繰り越した内部留保                              | 2,331,148 | 1,929,000 | 2,100,742 | 1,990,285 | 1,707,143 | 1,590,810 |
| 当年度に新たに発生した内部留保                             | 780,570   | 867,515   | 892,187   | 948,055   | 989,648   | 1,014,342 |
| 減価償却費…収支(B)                                 | 1,044,838 | 1,055,539 | 1,081,385 | 1,114,323 | 1,159,110 | 1,187,300 |
| 資産減耗費…収支(C)                                 | 24,171    | 46,562    | 51,290    | 67,559    | 50,751    | 47,141    |
| 長期前受金戻入(Δ)…収支(A)                            | 331,926   | 323,446   | 324,853   | 325,937   | 327,390   | 330,082   |
| その他                                         | 43,487    | 88,860    | 84,365    | 92,110    | 107,177   | 109,983   |
| 補てん財源として使える内部留保全額<br>(①+②)…③                | 3,665,449 | 3,591,827 | 3,404,962 | 3,276,515 | 3,018,067 | 2,918,052 |
| 資本的収入(資本的支出の財源)                             | 187,827   | 917,488   | 831,321   | 868,648   | 893,641   | 820,689   |
| 資本的支出(建設改良費等)                               | 1,370,545 | 2,166,992 | 2,075,546 | 2,270,297 | 2,167,345 | 2,128,160 |
| 資本的収支差引(Δ)…④<br>(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)<br>※1 | 1,182,718 | 1,249,504 | 1,244,225 | 1,401,649 | 1,273,704 | 1,307,471 |
| 補てん財源合計…⑤                                   | 1,182,718 | 1,249,504 | 1,244,225 | 1,401,649 | 1,273,704 | 1,307,471 |
| 減債積立金                                       | 0         | 553,731   | 241,581   | 170,452   | 167,723   | 153,553   |
| 内部留保から補てん…⑥                                 | 1,182,718 | 695,773   | 1,002,644 | 1,231,197 | 1,105,981 | 1,153,918 |
| 資本的収支補てん後不足額(④+⑤)                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 補てん後、内部留保残高(②-⑥)<br>(=翌年度の「過年度から繰り越した内部留保」) | 1,929,000 | 2,100,742 | 1,990,285 | 1,707,143 | 1,590,810 | 1,451,234 |
| 翌年度内部留保になる金額 ※2<br>(当年度純利益、繰越工事財源)          | 553,731   | 241,581   | 170,452   | 167,723   | 153,553   | 159,347   |
| 総内部留保残高…収支(E)                               | 2,482,731 | 2,342,323 | 2,160,737 | 1,874,866 | 1,744,363 | 1,610,581 |

※1資本的収支差引で不足している金額を内部留保で補てんします。

※2当年度純利益は翌年度に減債積立金へ全額積立すると仮定。また平成28年度以降、繰越工事は発生しないと仮定。



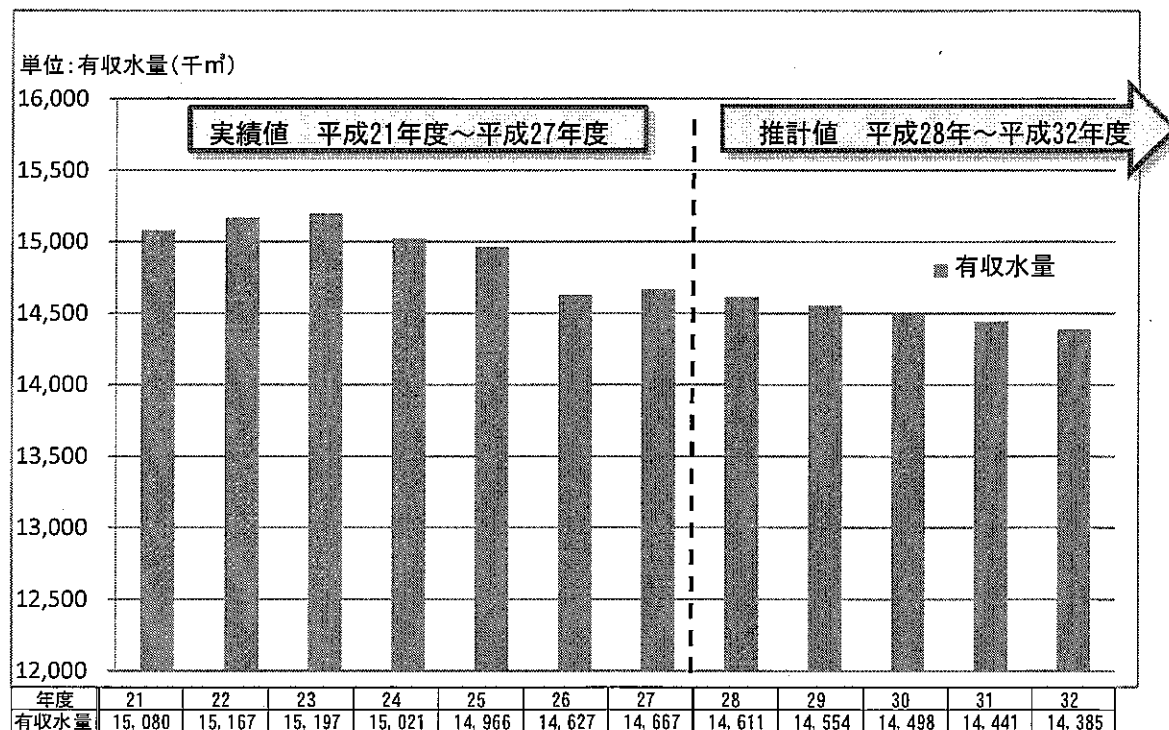
## (6) 給水人口と給水戸数の推移



給水戸数は平成27年度末現在56,792戸、前年と比べ410戸増加した。これに対して給水人口は平成27年度末現在135,644人、前年と比べ269人減少した。

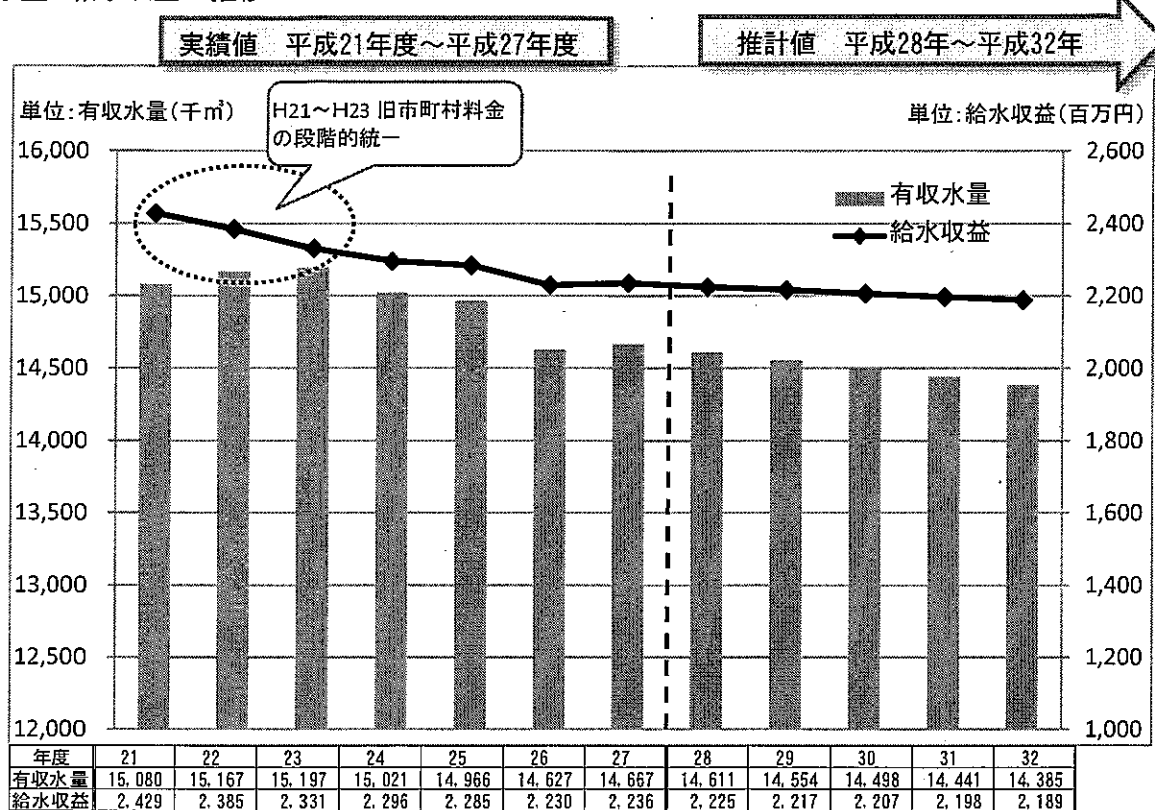
これまで給水戸数は核家族化の進行により平成24年度以外は増加しており、短期的には増加傾向になることが見込まれるが、人口減少に伴い長期的には減少に転じることが懸念される。一方、人口減少に連動して給水人口は減少しており、長期的にも減少していくことが見込まれる。

## (7) 有収水量の推移



有収水量は、平成23年度をピークに、その後は減少傾向となっている。平成27年度末現在は14667千㎡、前年と比べ40千㎡増加したが、これは核家族化の進行による世帯数の増加が影響して一時的に増加したものと考えられるため、平成28年度以降は有収水量は減少が続いていくことが見込まれる。

(8) 有収水量と給水収益の推移



※平成28年度以降の推計は、有収水量対前年度比 $\Delta 0.38\% \sim \Delta 0.39\%$ 、給水収益は対前年度比約 $\Delta 0.4\% \sim \Delta 0.45\%$ と仮定。

水道料金は、市町村合併後の料金統一を果たすため、平成21年度から平成23年度までの間に、統一料金に対し、高い場合は低く、低い場合は高く段階的に料金改定を行い、平成24年度に統一された。具体的には口径13mmの1か月あたりの使用量が $20\text{m}^3$ の場合、3年度かけて上田地区 $\Delta 0.6\%$ 、丸子地区 $\Delta 21.3\%$ 、真田地区 $\Delta 38.1\%$ 、武石地区 $\Delta 3.9\%$ の改定を行った。

料金統一後は、給水収益は有収水量の推移に応じて減少が続き、平成27年度末現在は2,236百万円、前年と比べ6百万円増加した。これは核家族化の進行による世帯数の増加が影響して一時的に増加したものと考えられる。有収水量は平成28年度以降減少していくと見込まれることから、給水収益も料金改定を行わない場合、減少していくことが見込まれる。

### 3 公共下水道使用料改定概要

#### (1) 公共下水道使用料改定について

算定基礎(算定期間4か年＝平成29年度から32年度まで)

単位:円

| 区 分                  | 金 額            | 内 容                     |
|----------------------|----------------|-------------------------|
| 総 費 用 A              | 22,953,551,000 | 平成29年度～平成32年度の費用の合計     |
| 料金以外の収入(控除項目) B      | 13,384,704,000 | 他会計補助金、預金利息等            |
| 総括原価 ※1 C=A-B        | 9,568,847,000  |                         |
| 料金で回収しなければいけない総額 D=C | 9,568,847,000  |                         |
| 据え置いた場合の料金収入見込み E    | 9,500,680,000  | 平成29年度～平成32年度の下水道使用料の合計 |
| 平均改定率 ※2             | C÷E            | 1.0072                  |
|                      |                | 0.72% ※3                |

※1 総括原価…営業費用の維持管理費(人件費・動力費・修繕費・手数料等)、減価償却費及び資産減耗費に支払利息及び資産維持費を加算し、控除項目を減じた額。(料金算定期間における料金で回収しなければならない総額に等しい)

※2 平均改定率…総括原価に対し、現行料金による算定期間中の下水道使用料の不足する割合。

※3 平均改定率0.72%は、1ヶ月の下水道使用料3,754円(20m<sup>3</sup>使用とした場合)に換算すると、約27円に相当する額。

$$\text{平均改定率} = \frac{\text{総括原価 C}}{\text{下水道料金 E}} - 1 \times 100$$

#### (2) 料金改定の経過

| 改定年度          | 平均改定率  | 改定内容                                                      |
|---------------|--------|-----------------------------------------------------------|
| 平成9年度～平成10年度  | 25.60% | 基本料金 950 円(8m <sup>3</sup> 以下)                            |
| 平成11年度～平成12年度 | 13.70% | 基本料金 1,140 円(8m <sup>3</sup> 以下)                          |
| 平成13年度～平成14年度 | 18.60% | 基本料金 1,352 円(8m <sup>3</sup> 以下)                          |
| 平成15年度～平成16年度 | 5.60%  | 基本料金 1,444 円(8m <sup>3</sup> 以下)                          |
| 平成17年度～平成20年度 | —      | 据置                                                        |
| 平成21年度～平成24年度 | 0.00%  | 基本料金1,229円(1m <sup>3</sup> から賦課・1～10m <sup>3</sup> まで69円) |
| 平成25年度～平成28年度 | —      | 据置(平成26年度消費増税に伴う改定により、現行基本料金は1,264円)                      |

#### (3) 公共下水道事業総括原価算定

単位:千円

|              | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 合計         |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 費用計 A        | 5,982,761 | 5,786,442 | 5,659,205 | 5,525,143 | 22,953,551 |
| 営業費用         | 4,495,663 | 4,364,724 | 4,300,145 | 4,227,741 | 17,388,273 |
| 維持管理費        | 1,135,564 | 1,116,291 | 1,109,214 | 1,108,142 | 4,469,211  |
| 職員給与費        | 116,827   | 116,827   | 116,814   | 116,905   | 467,373    |
| 動力費          | 183,992   | 183,992   | 181,166   | 182,077   | 731,227    |
| 修繕費          | 183,815   | 169,804   | 155,273   | 152,171   | 661,063    |
| 手数料          | 148,662   | 148,678   | 148,612   | 148,628   | 594,580    |
| 委託料          | 385,424   | 379,387   | 391,656   | 393,004   | 1,549,471  |
| 負担金          | 84,128    | 84,088    | 83,174    | 82,889    | 334,279    |
| その他          | 32,716    | 33,515    | 32,519    | 32,468    | 131,218    |
| 減価償却費        | 3,268,401 | 3,139,220 | 3,082,659 | 3,011,180 | 12,501,460 |
| 資産減耗費        | 51,371    | 51,371    | 51,371    | 51,371    | 205,484    |
| その他          | 40,327    | 57,842    | 56,901    | 57,048    | 212,118    |
| 資本費用         | 1,487,098 | 1,421,718 | 1,359,060 | 1,297,402 | 5,565,278  |
| 支払利息         | 935,771   | 870,391   | 807,733   | 746,075   | 3,359,970  |
| 資産維持費(※1)    | 551,327   | 551,327   | 551,327   | 551,327   | 2,205,308  |
| 控除項目(※2) B   | 3,553,347 | 3,371,570 | 3,298,356 | 3,161,431 | 13,384,704 |
| 総括原価 C=A-B   | 2,429,414 | 2,414,872 | 2,360,849 | 2,363,712 | 9,568,847  |
| 下水道使用料(現行) E | 2,379,503 | 2,373,687 | 2,372,130 | 2,375,360 | 9,500,680  |
| 平均改定率        |           |           |           |           | 0.72%      |

(※1)資産維持費について

資産を更新する際に、建設当時の価格に物価上昇や施設の高度化を見込む必要があることから、当該資産の更新費用の一部を料金に盛り込んでおくもの。

・総括原価方式の料金算定方法における資産維持費と資産維持率（イメージ）

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\text{料金収入}} \\
 \parallel \\
 \boxed{\text{総括原価}} = \boxed{\text{営業費用}} + \boxed{\text{資本費用}} \\
 \parallel \\
 \boxed{\text{支払利息}} + \boxed{\text{資産維持費}} \\
 \parallel \\
 \boxed{\text{対象資産}} \times \boxed{\text{資産維持率}} \\
 (0.68\%)
 \end{array}$$

(※2)控除項目内訳表

単位：千円

|         | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 合計         |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 控除項目 合計 | 3,553,347 | 3,371,570 | 3,298,356 | 3,161,431 | 13,384,704 |
| 営業収益    | 365       | 795       | 915       | 355       | 2,430      |
| その他     | 365       | 795       | 915       | 355       | 2,430      |
| 手数料     | 365       | 795       | 915       | 355       | 2,430      |
| 営業外収益   | 3,552,982 | 3,370,775 | 3,297,441 | 3,161,076 | 13,382,274 |
| 他会計補助金  | 2,204,496 | 2,107,758 | 2,072,526 | 1,980,515 | 8,365,295  |
| 長期前受金戻入 | 1,345,428 | 1,259,959 | 1,221,865 | 1,177,511 | 5,004,763  |
| その他     | 3,058     | 3,058     | 3,050     | 3,050     | 12,216     |
| 預金利息    | 2,500     | 2,500     | 2,500     | 2,500     | 10,000     |
| その他雑収益  | 558       | 558       | 550       | 550       | 2,216      |
| 手数料     | 12        | 12        | 12        | 12        | 48         |
| 施設使用料   | 64        | 64        | 64        | 64        | 256        |
| 使用料増額更正 | 463       | 463       | 455       | 455       | 1,836      |
| その他雑収益  | 19        | 19        | 19        | 19        | 76         |

## (4)公共下水道事業収支予定表(平成27年度～平成32年度)

単位:千円

|                     | 平成27年度<br>決算 | 平成28年度     | 平成29年度     | 平成30年度     | 平成31年度     | 平成32年度     | 平成29年度<br>～<br>平成32年度<br>合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------------------------|
| 収益的収入               | 6,053,696    | 6,046,301  | 5,932,850  | 5,745,257  | 5,670,486  | 5,536,791  | 22,885,384                  |
| 営業収益                | 2,389,902    | 2,385,619  | 2,379,868  | 2,374,482  | 2,373,045  | 2,375,715  | 9,503,110                   |
| 下水道使用料              | 2,389,388    | 2,385,181  | 2,379,503  | 2,373,687  | 2,372,130  | 2,375,360  | 9,500,680                   |
| その他                 | 514          | 438        | 365        | 795        | 915        | 355        | 2,430                       |
| 営業外収益               | 3,637,641    | 3,660,682  | 3,552,982  | 3,370,775  | 3,297,441  | 3,161,076  | 13,382,274                  |
| 他会計補助金              | 2,238,230    | 2,298,055  | 2,204,496  | 2,107,758  | 2,072,526  | 1,980,515  | 8,365,295                   |
| 基準内                 | 2,237,866    | 2,297,819  | 2,204,353  | 2,107,688  | 2,072,489  | 1,980,492  | 8,365,022                   |
| 基準外                 | 364          | 236        | 143        | 70         | 37         | 23         | 273                         |
| 長期前受金戻入 (A)         | 1,389,913    | 1,359,590  | 1,345,428  | 1,259,959  | 1,221,865  | 1,177,511  | 5,004,763                   |
| その他                 | 9,498        | 3,037      | 3,058      | 3,058      | 3,050      | 3,050      | 12,216                      |
| 特別利益                | 26,153       | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          | 0                           |
| 収益的支出               | 5,301,727    | 5,594,251  | 5,431,434  | 5,235,115  | 5,107,878  | 4,973,816  | 20,748,243                  |
| 営業費用                | 4,212,430    | 4,554,192  | 4,455,336  | 4,306,882  | 4,243,244  | 4,170,693  | 17,176,155                  |
| 維持管理費               | 886,747      | 1,110,363  | 1,135,564  | 1,116,291  | 1,109,214  | 1,108,142  | 4,469,211                   |
| 人件費                 | 88,774       | 117,131    | 116,827    | 116,827    | 116,814    | 116,905    | 467,373                     |
| 動力費                 | 176,860      | 180,263    | 183,992    | 183,992    | 181,166    | 182,077    | 731,227                     |
| 修繕費 ※1              | 63,508       | 173,914    | 183,815    | 169,804    | 155,273    | 152,171    | 661,063                     |
| 手数料                 | 117,439      | 148,350    | 148,662    | 148,678    | 148,612    | 148,628    | 594,580                     |
| 委託料                 | 348,133      | 375,726    | 385,424    | 379,387    | 391,656    | 393,004    | 1,549,471                   |
| 負担金                 | 76,774       | 83,036     | 84,128     | 84,088     | 83,174     | 82,889     | 334,279                     |
| その他                 | 15,259       | 31,943     | 32,716     | 33,515     | 32,519     | 32,468     | 131,218                     |
| 減価償却費 (B)           | 3,321,265    | 3,286,688  | 3,268,401  | 3,139,220  | 3,082,659  | 3,011,180  | 12,501,460                  |
| 資産減耗費 (C)           | 4,418        | 157,141    | 51,371     | 51,371     | 51,371     | 51,371     | 205,484                     |
| 営業外費用               | 1,089,297    | 1,040,059  | 976,098    | 928,233    | 864,634    | 803,123    | 3,572,088                   |
| 企業債利息               | 1,074,721    | 1,006,892  | 935,771    | 870,391    | 807,733    | 746,075    | 3,359,970                   |
| その他(一借利子を含む)        | 14,576       | 33,167     | 40,327     | 57,842     | 56,901     | 57,048     | 212,118                     |
| 経常損益                | 725,816      | 452,050    | 501,416    | 510,142    | 562,608    | 562,975    | 2,137,141                   |
| 当年度純損益 (D)          | 751,969      | 452,050    | 501,416    | 510,142    | 562,608    | 562,975    | 2,137,141                   |
| 資本的収入               | 647,627      | 974,951    | 1,228,264  | 1,466,387  | 1,545,837  | 1,735,271  | 5,975,759                   |
| 企業債                 | 156,900      | 417,100    | 495,400    | 603,700    | 663,100    | 718,000    | 2,480,200                   |
| 国庫(県)補助金            | 82,451       | 139,510    | 187,000    | 251,500    | 281,500    | 378,000    | 1,098,000                   |
| 他会計補助金              | 314,632      | 317,831    | 447,604    | 486,839    | 478,515    | 517,931    | 1,930,889                   |
| 基準内                 | 304,946      | 308,046    | 438,790    | 480,938    | 475,330    | 515,314    | 1,910,372                   |
| 基準外                 | 9,686        | 9,785      | 8,814      | 5,901      | 3,185      | 2,617      | 20,517                      |
| 受益者負担金              | 61,801       | 60,510     | 58,260     | 56,348     | 54,722     | 53,340     | 222,670                     |
| 工事負担金               | 31,843       | 40,000     | 40,000     | 40,000     | 40,000     | 40,000     | 160,000                     |
| その他                 | 0            | 0          | 0          | 28,000     | 28,000     | 28,000     | 84,000                      |
| 資本的支出               | 3,475,778    | 3,972,788  | 4,110,359  | 4,260,364  | 4,381,934  | 4,639,987  | 17,392,644                  |
| 建設改良費 ※2            | 405,575      | 776,029    | 928,394    | 1,078,099  | 1,152,616  | 1,318,037  | 4,477,146                   |
| うち人件費               | 96,701       | 100,258    | 100,258    | 100,258    | 100,258    | 100,258    | 401,032                     |
| 企業債償還金              | 3,070,203    | 3,195,159  | 3,180,365  | 3,180,665  | 3,185,718  | 3,255,350  | 12,802,098                  |
| その他                 | 0            | 1,600      | 1,600      | 1,600      | 43,600     | 66,600     | 113,400                     |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | 2,828,151    | 2,997,837  | 2,882,095  | 2,793,977  | 2,836,097  | 2,904,716  | 11,416,885                  |
| 一般会計繰入金合計           | 2,552,862    | 2,615,886  | 2,652,100  | 2,594,597  | 2,551,041  | 2,498,446  | 10,296,184                  |
| 元利償還金合計             | 4,144,924    | 4,202,051  | 4,116,136  | 4,051,056  | 3,993,451  | 4,001,425  | 16,162,068                  |
| 企業債残高               | 48,863,798   | 46,085,739 | 43,400,774 | 40,823,809 | 38,301,191 | 35,763,841 |                             |
| 留保資金残高 (E)          | 3,402,056    | 2,969,736  | 2,597,417  | 2,301,415  | 2,005,394  | 1,621,747  |                             |

留保資金残高平成28年度末比 △ 1,347,989

・大文字アルファベットは次ページの「補てん財源推移」の各項目と一致する。

・※1修繕費及び※2建設改良費の主な内容は19ページの「5 料金算定期間における主な事業計画」を参照。



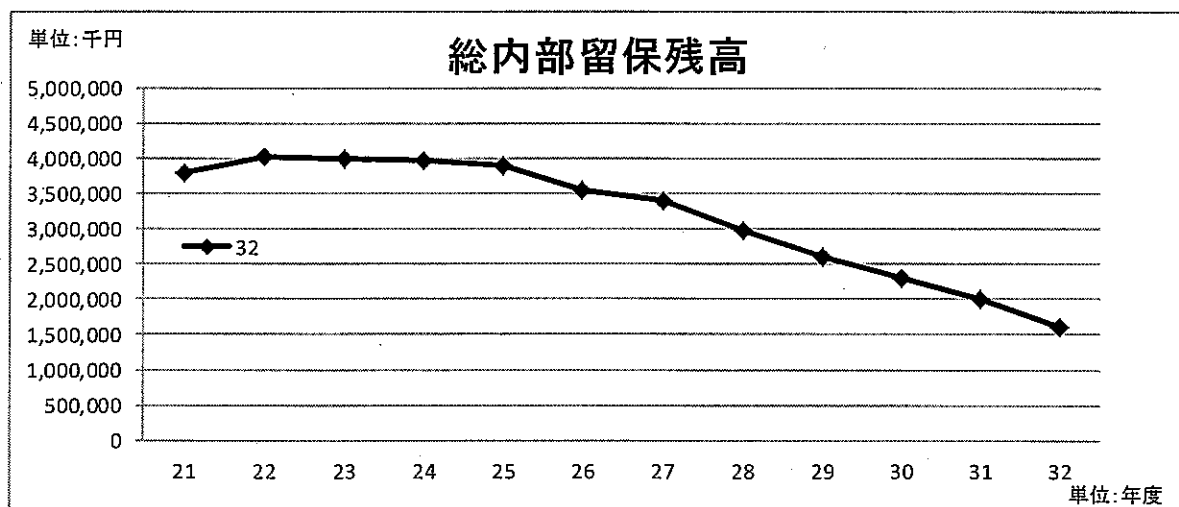
## (5)補てん財源推移

単位:千円

|                                               | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    |
|-----------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 未処分利益剰余金 合計・・・①                               | 1,115,318 | 1,204,019 | 953,466   | 1,011,558 | 1,072,750 | 1,125,583 |
| 当年度純利益・・・収支(D)                                | 751,969   | 452,050   | 501,416   | 510,142   | 562,608   | 562,975   |
| 減債積立金(前年度の純利益)                                | 363,349   | 751,969   | 452,050   | 501,416   | 510,142   | 562,608   |
| 内部留保 合計・・・②                                   | 5,114,889 | 4,763,554 | 4,526,046 | 4,083,834 | 3,768,741 | 3,400,880 |
| 過年度から繰り越した内部留保                                | 3,152,123 | 2,650,087 | 2,517,686 | 2,096,001 | 1,791,273 | 1,442,786 |
| 当年度に新たに発生した内部留保                               | 1,962,766 | 2,113,467 | 2,008,360 | 1,987,833 | 1,977,468 | 1,958,094 |
| 減価償却費・・・収支(B)                                 | 3,321,265 | 3,286,688 | 3,268,401 | 3,139,220 | 3,082,659 | 3,011,180 |
| 資産減耗費・・・収支(C)                                 | 4,418     | 157,141   | 51,371    | 51,371    | 51,371    | 51,371    |
| 長期前受金戻入(Δ)・・・収支(A)                            | 1,389,913 | 1,359,590 | 1,345,428 | 1,259,959 | 1,221,865 | 1,177,511 |
| その他                                           | 26,996    | 29,228    | 34,016    | 57,201    | 65,303    | 73,054    |
| 補てん財源として使える内部留保全額<br>(①+②)・・・③                | 6,230,207 | 5,967,573 | 5,479,512 | 5,095,392 | 4,841,491 | 4,526,463 |
| 資本的収入(資本的支出の財源)                               | 647,627   | 974,951   | 1,228,264 | 1,466,387 | 1,545,837 | 1,735,271 |
| 資本的支出(建設改良費等)                                 | 3,475,778 | 3,972,788 | 4,110,359 | 4,260,364 | 4,381,934 | 4,639,987 |
| 資本的収支差引(Δ)・・・④<br>(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)<br>※3 | 2,828,151 | 2,997,837 | 2,882,095 | 2,793,977 | 2,836,097 | 2,904,716 |
| 補てん財源合計・・・⑤                                   | 2,828,151 | 2,997,837 | 2,882,095 | 2,793,977 | 2,836,097 | 2,904,716 |
| 減債積立金                                         | 363,349   | 751,969   | 452,050   | 501,416   | 510,142   | 562,608   |
| 内部留保から補てん・・・⑥                                 | 2,464,802 | 2,245,868 | 2,430,045 | 2,292,561 | 2,325,955 | 2,342,108 |
| 資本的収支補てん後不足額(④+⑤)                             | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 補てん後、内部留保残高(②-⑥)<br>(=翌年度の「過年度から繰り越した内部留保」)   | 2,650,087 | 2,517,686 | 2,096,001 | 1,791,273 | 1,442,786 | 1,058,772 |
| 翌年度内部留保になる金額 ※4<br>(当年度純利益、繰越工事財源)            | 751,969   | 452,050   | 501,416   | 510,142   | 562,608   | 562,975   |
| 総内部留保残高・・・収支(E)                               | 3,402,056 | 2,969,736 | 2,597,417 | 2,301,415 | 2,005,394 | 1,621,747 |

※3 資本的収支差引で不足している金額を内部留保で補てんします。

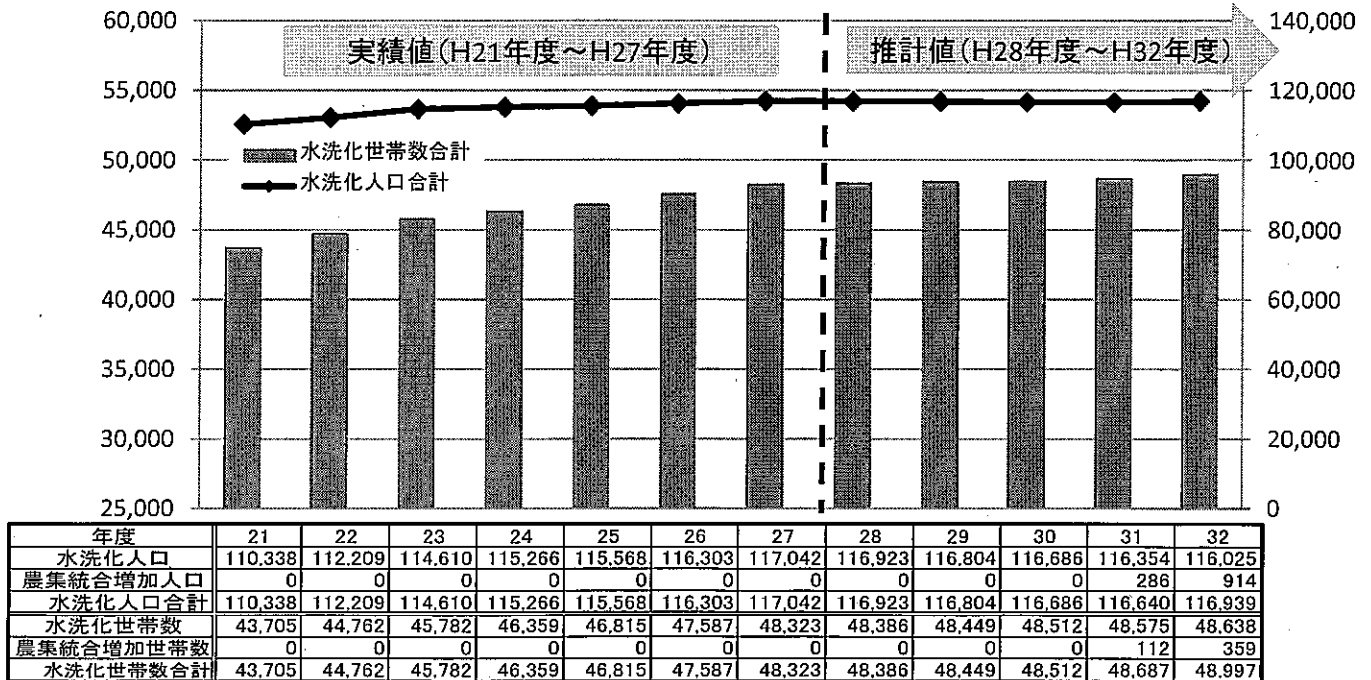
※4 当年度純利益は翌年度に減債積立金へ全額積立ると仮定。また平成28年度以降、繰越工事は発生しないと仮定。



## (6) 水洗化人口と水洗化世帯数の推移

単位: 水洗化世帯数(戸)

単位: 水洗化人口(人)



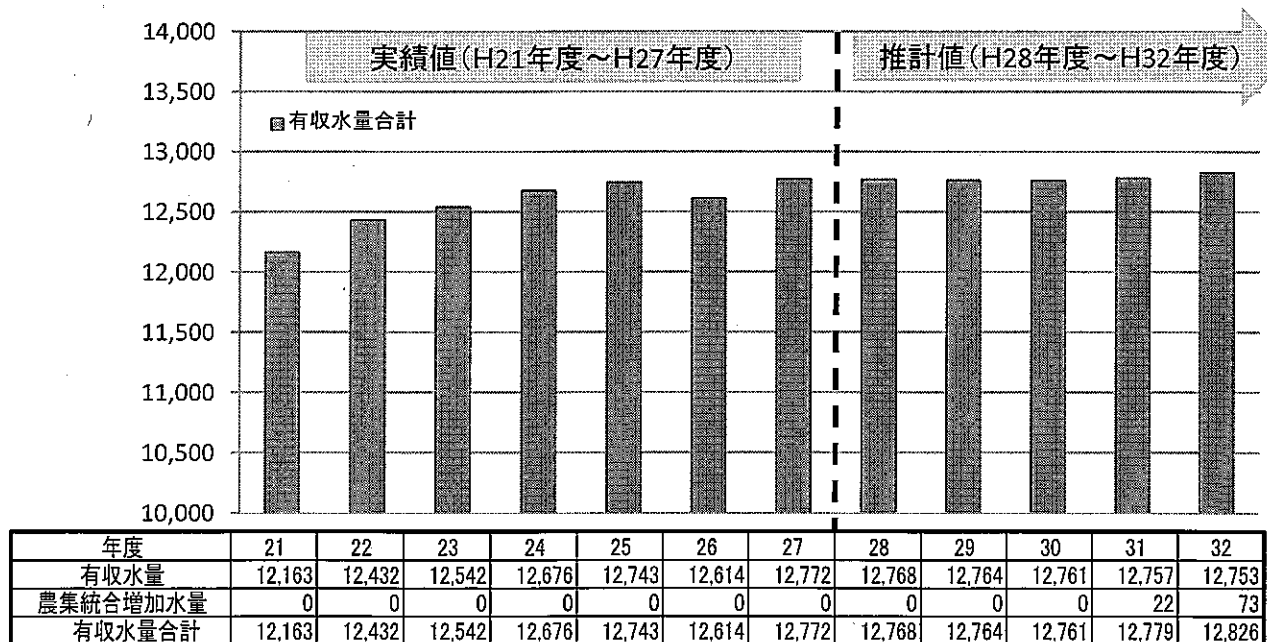
※平成28年度以降の推計は、水洗化人口対前年度比 $\Delta 0.1\%$ 、水洗化世帯数対前年度比 $0.1\%$ と仮定。

水洗化世帯数は、平成25年度でほぼ完了した管渠施設整備が計画的に進められたことで、平成27年度末現在48,323世帯、前年と比べ736世帯(1.5%)増加した。これに伴い水洗化人口は、平成27年度末現在117,042人で、739人(0.6%)増加した。

これまで水洗化世帯数、水洗化人口ともに増加の一途を辿っており、短期的には堅調に推移することが見込める一方、人口減少、世帯数減少を背景に、長期的には、まず水洗化人口、次いで水洗化世帯が減少に転じることが懸念される。なお、平成31年度以降で、農業集落排水事業の一部処理場について公共下水道事業との統合を検討している。

## (7) 有収水量の推移

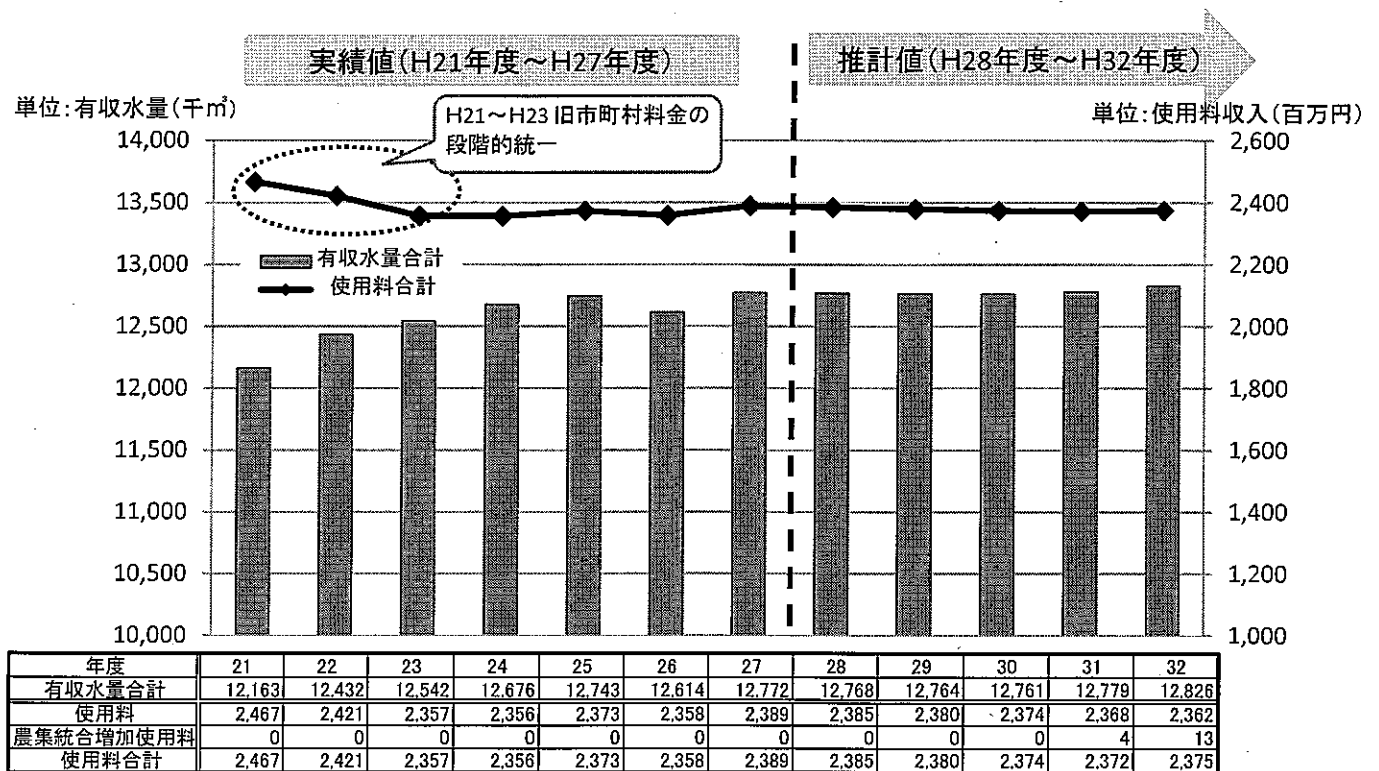
単位: 有収水量(千 $\text{m}^3$ )



※平成28年度以降の推計は、有収水量対前年度比 $\Delta 0.03\%$ と仮定。

これまで、有収水量は増加の一途を辿ってきたため、短期的には堅調な推移が見込まれるが、平成25年度で管渠施設整備のほぼ完成を迎えたことや平成26年度で減少実績が現れたことから、長期的には人口減少、世帯数減少とともに減少に転じることが懸念される。

# (8) 有収水量と使用料収入の推移



※平成28年度以降の推計は、有収水量対前年度比 $\Delta 0.03\%$ 、使用料収入(税込)対前年度比 $\Delta 0.2\%$ と仮定。

下水道使用料は、市町村合併後の料金統一を果たすため、平成21年度から平成23年度までの間に、統一料金に対し、高い場合は低く、低い場合は高く段階的に料金改定を行い、平成24年度に統一された。具体的には1か月あたりの使用量が20 $\text{m}^3$ の場合、3年度かけて上田地区 $\Delta 9.7\%$ 、丸子地区 $+12.1\%$ 、西内地区 $+17.8\%$ 、真田地区 $+3.7\%$ 、菅平地区 $\Delta 15.5\%$ の改定を行った。

料金統一後は、有収水量の推移に応じた増減を繰り返しているが、有収水量の今後の見込みが短期的に堅調、長期的に減少に転じることが考えられることから、下水道使用料も料金改定を行わない場合、短期的には堅調、長期的には減少することが考えられる。

#### 4 (参考)農業集落排水事業概要

##### (1)農業集落排水事業収支予定表(平成27年度～平成32年度)

単位:千円

|                     | 平成27年度<br>決算 | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成29年度<br>～<br>平成32年度<br>合計 |
|---------------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|
| 収益的収入               | 1,539,520    | 1,545,150 | 1,520,148 | 1,498,307 | 1,470,861 | 1,425,423 | 5,914,739                   |
| 営業収益                | 388,294      | 387,348   | 386,406   | 385,469   | 380,521   | 370,646   | 1,523,042                   |
| 農業集落排水使用料           | 388,194      | 387,250   | 386,308   | 385,371   | 380,423   | 370,548   | 1,522,650                   |
| その他                 | 100          | 98        | 98        | 98        | 98        | 98        | 392                         |
| 営業外収益               | 1,147,921    | 1,157,802 | 1,133,742 | 1,112,838 | 1,090,340 | 1,054,777 | 4,391,697                   |
| 他会計補助金              | 678,405      | 712,942   | 705,875   | 701,207   | 695,747   | 688,469   | 2,791,298                   |
| 基準内                 | 538,096      | 533,034   | 525,967   | 521,299   | 515,839   | 508,561   | 2,071,666                   |
| 基準外                 | 140,309      | 179,908   | 179,908   | 179,908   | 179,908   | 179,908   | 719,632                     |
| 長期前受金戻入 (A)         | 468,094      | 444,259   | 427,266   | 411,030   | 393,992   | 365,707   | 1,597,995                   |
| その他                 | 1,422        | 601       | 601       | 601       | 601       | 601       | 2,404                       |
| 特別利益                | 3,305        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0                           |
| 収益的支出               | 1,426,932    | 1,458,950 | 1,412,337 | 1,366,914 | 1,317,604 | 1,244,280 | 1,244,280                   |
| 営業費用                | 1,188,305    | 1,236,905 | 1,208,361 | 1,181,024 | 1,149,924 | 1,095,304 | 4,634,613                   |
| 維持管理費               | 344,524      | 423,856   | 426,261   | 421,860   | 421,731   | 417,650   | 1,687,502                   |
| 人件費                 | 30,293       | 25,952    | 25,929    | 25,929    | 25,923    | 25,946    | 103,727                     |
| 動力費                 | 70,747       | 76,842    | 78,399    | 78,399    | 76,973    | 76,973    | 310,744                     |
| 修繕費 ※1              | 34,337       | 71,100    | 65,786    | 61,735    | 69,703    | 68,057    | 265,281                     |
| 手数料                 | 111,972      | 126,204   | 131,001   | 130,996   | 128,617   | 128,614   | 519,228                     |
| 委託料                 | 85,885       | 111,213   | 112,023   | 111,836   | 107,691   | 105,344   | 436,894                     |
| 負担金                 | 1,061        | 752       | 743       | 743       | 730       | 730       | 2,946                       |
| その他                 | 10,229       | 11,793    | 12,380    | 12,222    | 12,094    | 11,986    | 48,682                      |
| 減価償却費 (B)           | 843,168      | 808,049   | 781,309   | 756,331   | 724,925   | 674,878   | 2,937,443                   |
| 資産減耗費 (C)           | 613          | 5,000     | 791       | 2,833     | 3,268     | 2,776     | 9,668                       |
| 営業外費用               | 238,627      | 222,045   | 203,976   | 185,890   | 167,680   | 148,976   | 706,522                     |
| 企業債利息               | 236,544      | 219,619   | 201,765   | 183,762   | 165,431   | 146,784   | 697,742                     |
| その他(一借利子を含む)        | 2,083        | 2,426     | 2,211     | 2,128     | 2,249     | 2,192     | 8,780                       |
| 経常損益                | 109,283      | 86,200    | 107,811   | 131,393   | 153,257   | 181,143   | 4,670,459                   |
| 当年度純損益 (D)          | 112,588      | 86,200    | 107,811   | 131,393   | 153,257   | 181,143   | 4,670,459                   |
| 資本的収入               | 333,230      | 302,027   | 304,369   | 341,427   | 344,283   | 346,062   | 1,336,141                   |
| 企業債                 | 16,400       | 0         | 0         | 15,600    | 15,600    | 15,600    | 46,800                      |
| 国庫(県)補助金            | 17,000       | 7,200     | 8,900     | 25,000    | 23,000    | 23,000    | 79,900                      |
| 他会計補助金              | 271,028      | 276,527   | 281,915   | 287,273   | 292,129   | 295,942   | 1,157,259                   |
| 基準内                 | 271,028      | 276,527   | 281,915   | 287,273   | 292,129   | 295,942   | 1,157,259                   |
| 新規加入金               | 28,802       | 18,300    | 13,554    | 13,554    | 13,554    | 11,520    | 52,182                      |
| 資本的支出               | 785,526      | 794,782   | 807,380   | 859,987   | 877,113   | 884,650   | 3,429,130                   |
| 建設改良費 ※2            | 47,383       | 39,457    | 36,018    | 72,016    | 74,476    | 64,376    | 246,886                     |
| 企業債償還金              | 738,143      | 755,325   | 771,362   | 787,971   | 802,637   | 820,274   | 3,182,244                   |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 | 452,296      | 492,755   | 503,011   | 518,560   | 532,830   | 538,588   | 2,092,989                   |
| 一般会計繰入金合計           | 949,433      | 989,469   | 987,790   | 988,480   | 987,876   | 984,411   | 3,948,557                   |
| 元利償還金合計             | 974,687      | 974,944   | 973,127   | 971,733   | 968,068   | 967,058   | 3,879,986                   |
| 企業債残高               | 10,336,340   | 9,581,015 | 8,809,653 | 8,037,282 | 7,250,245 | 6,445,571 |                             |
| 留保資金残高 (E)          | 950,955      | 896,310   | 838,697   | 783,684   | 718,695   | 652,520   |                             |

留保資金残高平成28年度末比 △ 243,790

・大文字アルファベットは次ページの「補てん財源推移」の各項目と一致する。

・※1修繕費及び※2建設改良費の主な内容は19ページの「5 料金算定期間における主な事業計画」を参照。

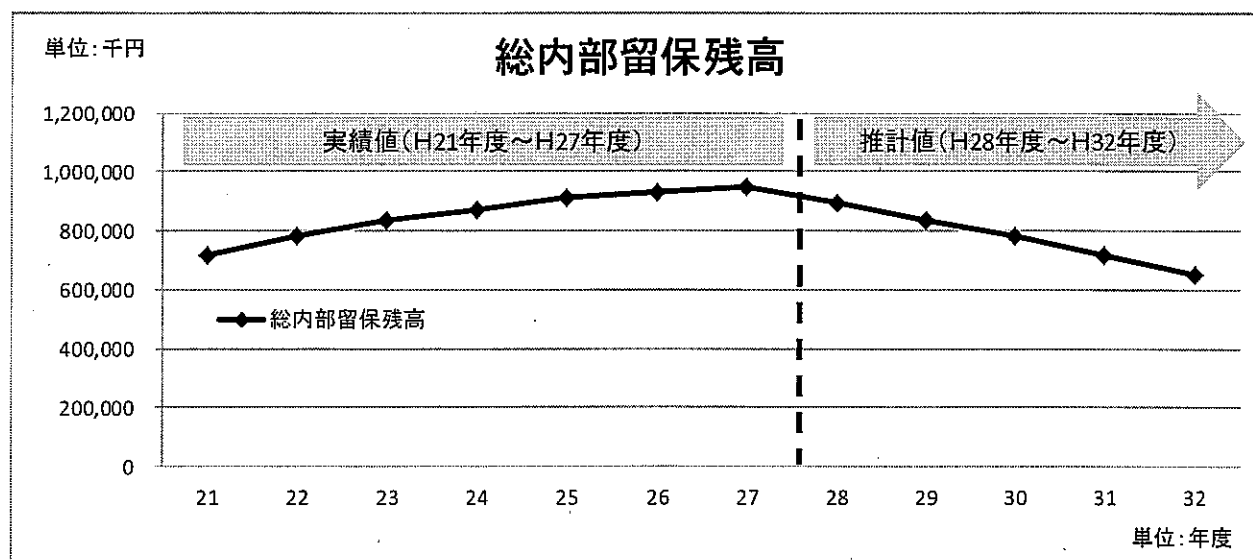
## (2) 補てん財源推移

単位: 千円

|                                             | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    |
|---------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 未処分利益剰余金 合計…①                               | 209,138   | 198,788   | 194,011   | 239,204   | 284,650   | 334,400   |
| 当年度純利益…収支(D)                                | 112,588   | 86,200    | 107,811   | 131,393   | 153,257   | 181,143   |
| 減債積立金(前年度の純利益)                              | 96,550    | 112,588   | 86,200    | 107,811   | 131,393   | 153,257   |
| 内部留保 合計…②                                   | 1,194,113 | 1,190,277 | 1,147,697 | 1,063,040 | 966,875   | 856,708   |
| 過年度から繰り越した内部留保                              | 836,142   | 838,367   | 810,110   | 730,886   | 652,291   | 565,438   |
| 当年度に新たに発生した内部留保                             | 357,971   | 351,910   | 337,587   | 332,154   | 314,584   | 291,270   |
| 減価償却費…収支(B)                                 | 843,168   | 808,049   | 781,309   | 756,331   | 724,925   | 674,878   |
| 資産減耗費…収支(C)                                 | 613       | 5,000     | 791       | 2,833     | 3,268     | 2,776     |
| 長期前受金戻入(△)…収支(A)                            | 468,094   | 444,259   | 427,266   | 411,030   | 393,992   | 365,707   |
| その他(△)                                      | 17,716    | 16,880    | 17,247    | 15,980    | 19,617    | 20,677    |
| 補てん財源として使える内部留保全額<br>(①+②)…③                | 1,403,251 | 1,389,065 | 1,341,708 | 1,302,244 | 1,251,525 | 1,191,108 |
| 資本的収入(資本的支出の財源)                             | 333,230   | 302,027   | 304,369   | 341,427   | 344,283   | 346,062   |
| 資本的支出(建設改良費等)                               | 785,526   | 794,782   | 807,380   | 859,987   | 877,113   | 884,650   |
| 資本的収支差引(△)…④<br>(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)<br>※3 | 452,296   | 492,755   | 503,011   | 518,560   | 532,830   | 538,588   |
| 補てん財源合計…⑤                                   | 452,296   | 492,755   | 503,011   | 518,560   | 532,830   | 538,588   |
| 減債積立金                                       | 96,550    | 112,588   | 86,200    | 107,811   | 131,393   | 153,257   |
| 内部留保から補てん…⑥                                 | 355,746   | 380,167   | 416,811   | 410,749   | 401,437   | 385,331   |
| 資本的収支補てん後不足額(④+⑤)                           | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 補てん後、内部留保残高(②-⑥)<br>(=翌年度の「過年度から繰り越した内部留保」) | 838,367   | 810,110   | 730,886   | 652,291   | 565,438   | 471,377   |
| 翌年度内部留保になる金額 ※4<br>(当年度純利益、繰越工事財源)          | 112,588   | 86,200    | 107,811   | 131,393   | 153,257   | 181,143   |
| 総内部留保残高…収支(E)                               | 950,955   | 896,310   | 838,697   | 783,684   | 718,695   | 652,520   |

※3 資本的収支差引で不足している金額を内部留保で補てんします。

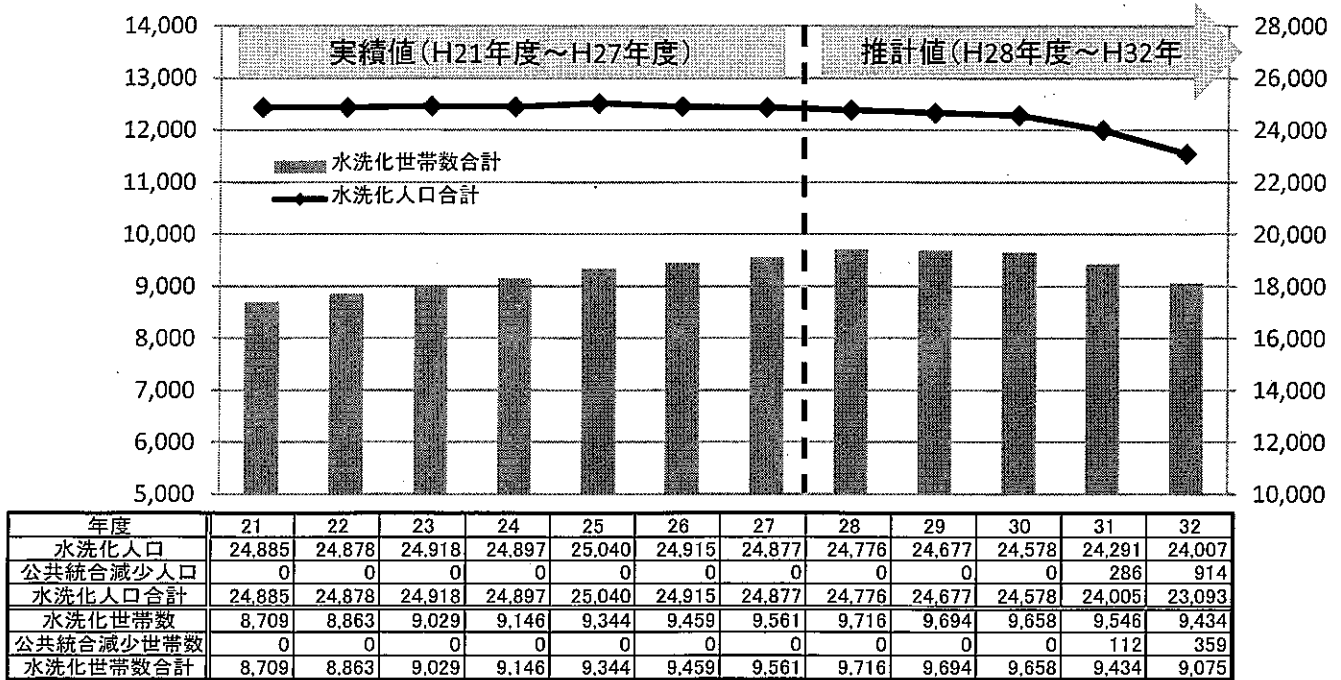
※4 当年度純利益は翌年度に減債積立金へ全額積立てると仮定。またH28年度以降、繰越工事は発生しないと仮定。



### (3) 水洗化人口と水洗化世帯数の推移

単位: 水洗化世帯数(戸)

単位: 水洗化人口(人)

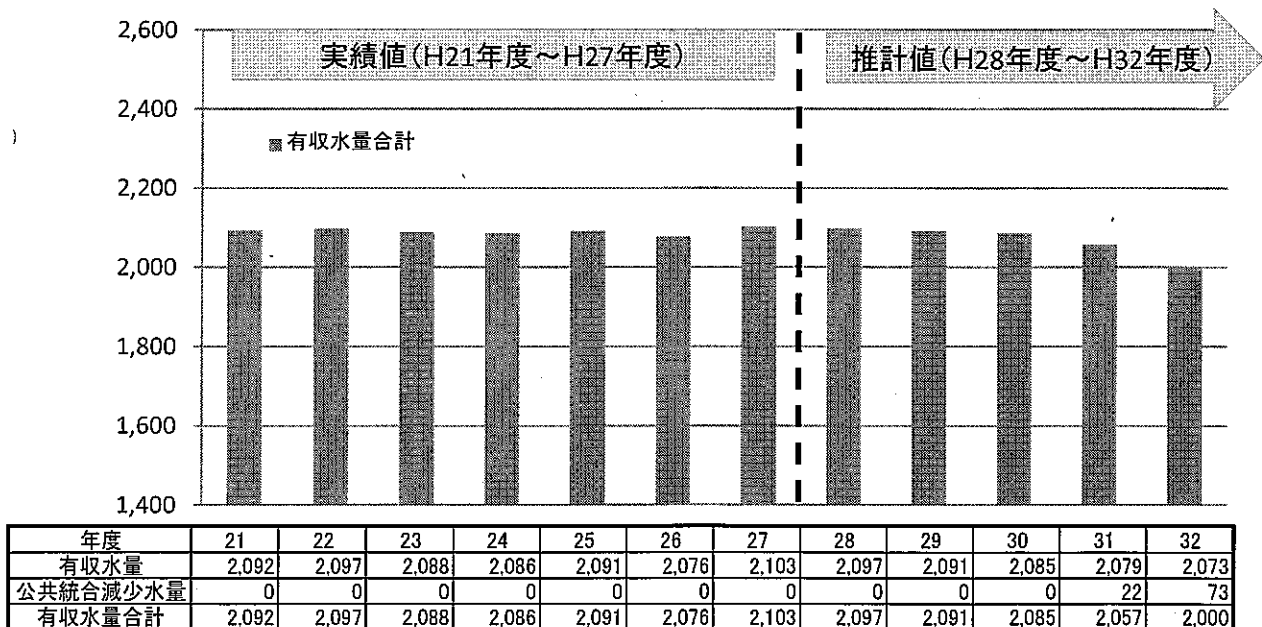


※平成28年度以降の推計は、水洗化人口対前年度比 $\Delta 0.7\%$ (平均)、水洗化世帯数対前年度比 $\Delta 0.3\%$ (平均)と仮定。

水洗化世帯数は、平成27年度末現在9,561世帯、前年と比べ102世帯(1.1%)増加した。しかし水洗化人口は、平成27年度末現在24,877人で、38人(0.2%)減少した。これまで水洗化人口は大幅な変動がなかったものの一世帯当たりの人員の減少が進んでいたため、水洗化世帯数は増加傾向にあった。今後は、一世帯当たりの人員の減少幅は緩やかになっていくため、今後は人口減少に伴って世帯数も減少していくことが見込まれる。なお、平成31年度以降で、農業集落排水事業の一部処理場について公共下水道事業との統合を検討しており、統合予定年度以降の対象地域の人口及び世帯は公共下水道事業の推計に加算されている。

### (4) 有収水量の推移

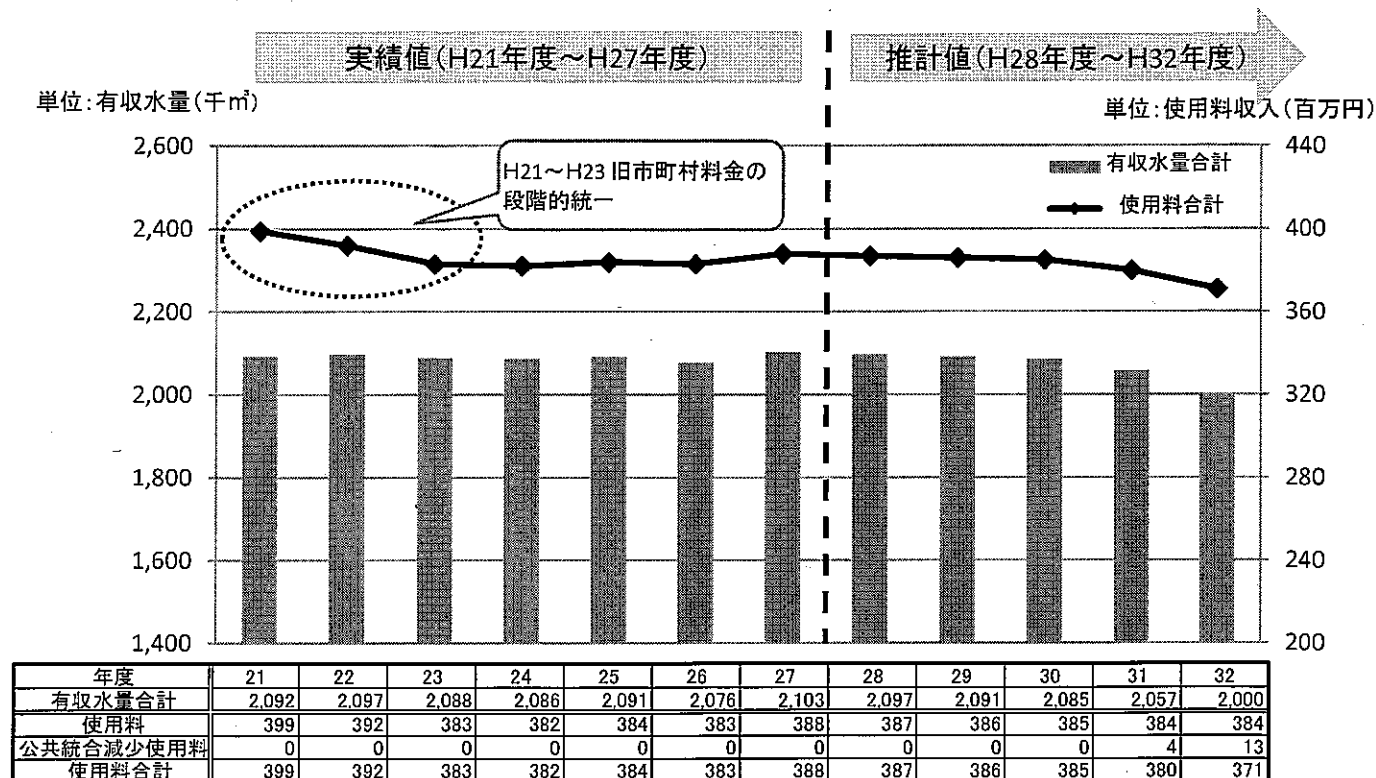
単位: 有収水量(千 $m^3$ )



※平成28年度以降の推計は、有収水量対前年度比 $\Delta 0.3\%$ と仮定。

農業集落排水事業の管渠整備は完了しており平成20年度以降、普及率は100%となっている。水洗化人口に大きな変動はなく、有収水量も平成20年度から平成27年度までほぼ横ばいであった。しかし、これから人口減少社会を迎え、地域内人口の自然減は水洗化人口の減につながるため、今後の有収水量は減少していくことが見込まれる。なお、(3)と同様に、統合予定年度以降の対象地域の有収水量は公共下水道事業の推計に加算されている。

# (5) 有収水量と使用料収入の推移



※平成28年度以降の推計は、有収水量対前年度比△0.3%、使用料収入(税込)対前年度比△0.2%と仮定。

下水道使用料は、市町村合併後の料金統一を果たすため、平成21年度から平成23年度までの間に、統一料金に対し、高い場合は低く、低い場合は高く段階的に料金改定を行い、平成24年度に統一された。具体的には1か月あたりの使用量が20㎡の場合、3年度かけて上田地区△9.7%、丸子地区+15.8%、真田地区+3.7%、武石地区+10.6%の改定を行った。

料金統一後は、有収水量の推移に応じた増減を繰り返しているが、有収水量の今後の見込みが短期的に堅調、長期的に減少に転じることが考えられることから、下水道使用料も料金改定を行わない場合、短期的には堅調、長期的には減少することが考えられる。

# 5 料金算定期間における主な事業計画

単位:千円、税込

| 会計           | 予算    | 科目・事業                         | 区分・エリア        | H29          | H30       | H31       | H32       | H29-H32合計 |           |
|--------------|-------|-------------------------------|---------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 水道事業会計       | 3条    | 修繕費                           | 原水及び浄水設備      | 79,154       | 63,716    | 64,862    | 42,290    | 250,022   |           |
|              |       |                               | 配水設備          | 123,240      | 119,404   | 117,340   | 117,704   | 477,688   |           |
|              |       |                               | 機械及び装置        | 82,202       | 72,804    | 73,187    | 80,091    | 308,284   |           |
|              | 小 計   |                               |               | 284,596      | 255,924   | 255,389   | 240,085   | 1,035,994 |           |
|              | 4条    | 上水道・簡易水道統合事業                  | 真田            | 449,500      | 453,230   | 445,400   | 379,423   | 1,727,553 |           |
|              |       |                               | 上田            | 393,270      | 502,195   | 523,645   | 519,770   | 1,938,880 |           |
|              |       | 上水道管路整備事業                     | 丸子            | 76,584       | 120,591   | 126,719   | 74,673    | 398,567   |           |
|              |       |                               | 真田            | 36,195       | 51,300    | 52,250    | 52,155    | 191,900   |           |
|              |       |                               | 武石            | 88,643       | 50,445    | 36,195    | 40,945    | 216,228   |           |
|              |       |                               | 耐震診断          | 52,459       | 47,947    | 0         | 0         | 100,406   |           |
|              |       | 浄水施設等耐震化事業                    | 耐震工事          | 0            | 0         | 4,750     | 84,750    | 89,500    |           |
|              |       |                               | 緊急遮断弁装置       | 0            | 12,522    | 104,275   | 28,211    | 145,008   |           |
|              |       |                               | 構想、計画         | アセットマネジメント策定 | 28,500    | 0         | 0         | 0         | 28,500    |
| 上田市新水道ビジョン策定 |       | 28,500                        |               | 0            | 0         | 0         | 28,500    |           |           |
| 管平総合計画関係     | 3,765 | 2,596                         |               | 0            | 0         | 6,361     |           |           |           |
| 小 計          |       |                               | 1,157,416     | 1,240,826    | 1,293,234 | 1,179,927 | 4,871,403 |           |           |
| 水道 合計        |       |                               |               | 1,442,012    | 1,496,750 | 1,548,623 | 1,420,012 | 5,907,397 |           |
| 公共下水道事業会計    | 3条    | 修繕費                           | 管渠施設          | 64,300       | 58,580    | 44,580    | 47,080    | 214,540   |           |
|              |       |                               | ポンプ場施設        | 7,000        | 11,500    | 7,000     | 6,000     | 31,500    |           |
|              |       |                               | 処理場施設         | 126,500      | 112,500   | 118,500   | 113,500   | 471,000   |           |
|              | 小 計   |                               |               | 197,800      | 182,580   | 170,080   | 166,580   | 717,040   |           |
|              | 4条    | 公共下水道処理場<br>長寿化事業             | 上田            | 0            | 0         | 0         | 1,000     | 1,000     |           |
|              |       |                               | 南部            | 0            | 0         | 0         | 2,000     | 2,000     |           |
|              |       |                               | 別所            | 0            | 0         | 0         | 6,000     | 6,000     |           |
|              |       |                               | 丸子            | 184,000      | 0         | 0         | 14,000    | 198,000   |           |
|              |       |                               | 西内            | 46,000       | 132,000   | 0         | 0         | 178,000   |           |
|              |       |                               | 真田            | 5,000        | 16,000    | 49,000    | 0         | 70,000    |           |
|              |       | 公共下水道ポンプ場<br>長寿化事業            | 上塩尻           | 0            | 46,000    | 138,000   | 0         | 184,000   |           |
|              |       |                               | 下塩尻           | 0            | 28,000    | 85,000    | 6,000     | 119,000   |           |
|              |       |                               | 神川東           | 3,000        | 12,000    | 35,000    | 0         | 50,000    |           |
|              |       | 公共下水道管渠・<br>マンホールポンプ<br>長寿化事業 | 上田            | 36,000       | 62,000    | 51,000    | 55,000    | 204,000   |           |
|              |       |                               | 別所            | 0            | 0         | 0         | 10,000    | 10,000    |           |
|              |       |                               | 西内            | 0            | 0         | 0         | 55,000    | 55,000    |           |
|              |       |                               | 菅平            | 0            | 0         | 0         | 5,000     | 5,000     |           |
|              |       |                               | 真田            | 0            | 0         | 0         | 2,000     | 2,000     |           |
|              |       | 農業集落排水の<br>公共下水道への統合事業        | 丸子            | 20,000       | 0         | 0         | 0         | 20,000    |           |
|              |       |                               | 藤原田           | 10,000       | 97,000    | 42,000    | 0         | 149,000   |           |
|              |       |                               | 和子            | 0            | 10,000    | 55,000    | 65,000    | 130,000   |           |
|              |       |                               | 荻窪            | 0            | 0         | 10,000    | 40,000    | 15,000    |           |
|              |       |                               | 南部            | 0            | 0         | 5,000     | 10,000    | 50,000    |           |
|              |       |                               | 下之郷           | 0            | 0         | 0         | 10,000    | 10,000    |           |
|              |       | 構想、計画                         | ストックマネジメント策定  | 100,000      | 100,000   | 90,000    | 0         | 290,000   |           |
|              |       |                               | 上田市新下水道ビジョン策定 | 15,000       | 15,000    | 0         | 0         | 30,000    |           |
|              | 小 計   |                               |               | 419,000      | 518,000   | 560,000   | 281,000   | 1,778,000 |           |
|              | 公共 合計 |                               |               |              | 616,800   | 700,580   | 730,080   | 447,580   | 2,495,040 |
| 農業集落排水事業会計   | 3条    | 修繕費                           | 管渠施設          | 38,250       | 25,450    | 30,950    | 29,650    | 124,300   |           |
|              |       |                               | 処理場施設         | 32,500       | 41,000    | 45,500    | 45,000    | 164,000   |           |
|              |       |                               | 小 計           | 70,750       | 66,450    | 76,450    | 74,650    | 288,300   |           |
|              | 4条    | 農業集落排水の<br>公共下水道への統合事業        | 下之郷           | 0            | 0         | 3,000     | 0         | 3,000     |           |
|              |       |                               | 下小島           | 0            | 0         | 3,000     | 0         | 3,000     |           |
|              |       | 取付管新設工事                       | 上田            | 15,000       | 15,000    | 15,000    | 15,000    | 60,000    |           |
|              |       |                               | 丸子            | 1,652        | 1,650     | 1,650     | 1,650     | 6,602     |           |
|              |       | 処理場更新事業                       | 岡             | 5,000        | 34,000    | 0         | 0         | 39,000    |           |
|              |       |                               | 小井田           | 0            | 5,000     | 34,000    | 0         | 39,000    |           |
|              |       |                               | 浦里            | 0            | 0         | 5,000     | 34,000    | 39,000    |           |
|              |       | 小 計                           |               |              | 21,652    | 55,650    | 61,650    | 50,650    | 189,602   |
|              | 農集 合計 |                               |               |              | 92,402    | 122,100   | 138,100   | 125,300   | 477,902   |
|              | 計     |                               |               |              | 2,151,214 | 2,319,430 | 2,416,803 | 1,992,892 | 8,880,339 |



## 6 減価償却費の仕組み

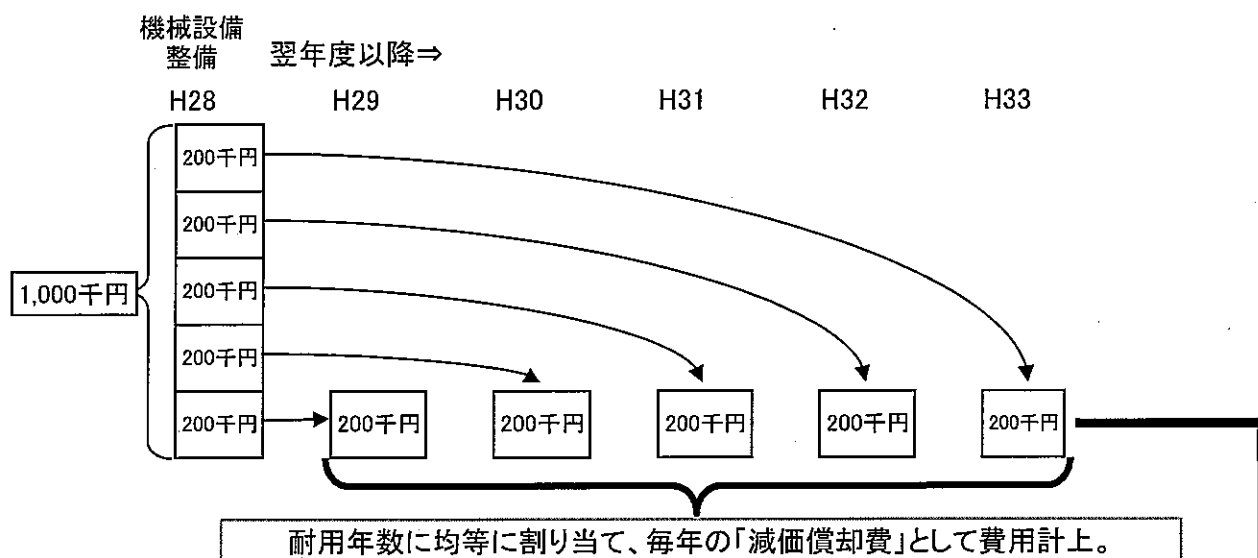
### (1) 減価償却費とは

例えば、水道水の給水に必要な機械設備は一度整備すると何年間も使用することができます。この整備に使った費用を整備した年度に全て費用として経理するのではなく、使う年数(「耐用年数」という)に割り振って少しずつ費用として経理していく仕組みのことを「減価償却」といいます。また、各年度において、この仕組みで計算された費用のことを「減価償却費」といいます。

減価償却費は実際に現金の支払いがされているわけではないため、この支払われなかった減価償却費分の現金は手元に残ることになり、施設整備等の財源として使われます。

### (2) 減価償却のイメージ

H28年度に1,000千円の機械設備を整備し、耐用年数が5年の場合。



※1 計算方法は定額法、残存価額は省略、減価償却の始期は翌年度の条件で作成。

また、分かりやすいように耐用年数は実際の年数と異なります。

※2 耐用年数は「地方公営企業施行規則」により資産ごと定められています。

(支出における減価償却費のイメージ)

| 収益的支出 |       |                                                                  |
|-------|-------|------------------------------------------------------------------|
| 企業債利息 | 維持管理費 | 減価償却費<br>※費用として計上されるが、実際には現金は支払われていないため、施設整備等の財源として使われる。(次ページ参照) |

## 7 公営企業会計の経理の仕組み

### (1) 収益的収支と資本的収支

地方公営企業の経理は、その企業活動を正確に把握するため、収益的収支(3条予算)と、資本的収支(4条予算)に区分し、複式簿記で管理しています。

#### ①収益的収支

地方公営企業の企業活動に伴い、年度内に発生すると見込まれる全ての収益と、収益を得るためにかかった全ての費用をいいます。費用には、人件費や修繕費など実際に現金の支出を伴うものと、減価償却費のように現金の支出を伴わないものに分かれます。

#### ②資本的収支

企業の将来の経営活動に備えて行う建物・施設等の建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金などの支出と、その財源となる企業債収入や国庫補助金などをいいます。

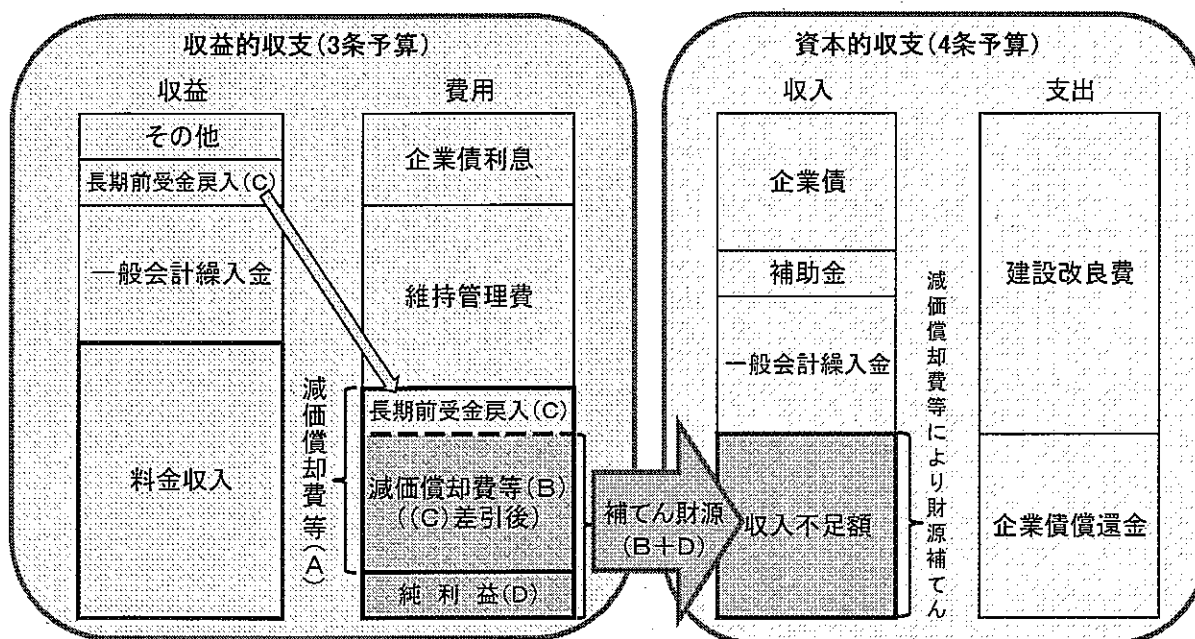
### (2) 内部留保資金とは

減価償却費など、実際に現金の支出がない費用を計上したことによって生じた資金を「内部留保資金」と言います。この内部留保資金は、主に施設整備や、これまでに行った施設整備のために借り入れた企業債の元金償還の財源として使われます。

内部留保資金を財源の一部として整備された施設に使った費用は、その翌年度から減価償却費として収益的収支の費用に計上され、その実際に現金の支出がない費用が計上されることで、現金(内部留保資金)が積み立てられ、主に今後行わなければならない施設整備の財源として活用されます。内部留保資金は今ある施設が古くなり、更新する時に使われる貴重な財源といえます。また、施設整備(資本的支出)の財源として使われることから、「補てん財源」ともいいます。

なお、収益的収入が収益的収支を上回った場合、当期純利益が発生し、当期純利益も最後は内部留保資金となります。

### (3) 公営企業会計経理のイメージ図



$$\begin{aligned}
 \text{内部留保資金(補てん財源)} &= \text{減価償却費等} - \text{長期前受金戻入} + \text{純利益} \\
 &= A - C + D \\
 &= B + D
 \end{aligned}$$

# 8 県下事業体の料金(家庭用料金13mm・1ヶ月・20m<sup>3</sup>使用)

平成28年4月1日現在 [税込]

(1)水道 (県下19市)

|    |      |       |   |
|----|------|-------|---|
| 1  | 飯山市  | 4,210 | 円 |
| 2  | 佐久市  | 3,618 | 円 |
| 3  | 伊那市  | 3,542 | 円 |
| 4  | 東御市  | 3,445 | 円 |
| 5  | 長野市  | 3,391 | 円 |
| 6  | 千曲市  | 3,258 | 円 |
| 7  | 須坂市  | 3,240 | 円 |
| 7  | 駒ヶ根市 | 3,240 | 円 |
| 7  | 中野市  | 3,240 | 円 |
| 10 | 安曇野市 | 3,090 | 円 |
| 11 | 塩尻市  | 3,070 | 円 |
| 12 | 小諸市  | 3,024 | 円 |
| 13 | 飯田市  | 2,920 | 円 |
| 14 | 大町市  | 2,800 | 円 |
| 15 | 上田市  | 2,696 | 円 |
| 16 | 松本市  | 2,670 | 円 |
| 17 | 茅野市  | 2,538 | 円 |
| 18 | 岡谷市  | 2,300 | 円 |
| 19 | 諏訪市  | 1,777 | 円 |

(2)公共下水道 (県下19市)

|    |      |       |   |
|----|------|-------|---|
| 1  | 佐久市  | 4,428 | 円 |
| 2  | 塩尻市  | 3,920 | 円 |
| 3  | 安曇野市 | 3,888 | 円 |
| 4  | 伊那市  | 3,834 | 円 |
| 5  | 上田市  | 3,754 | 円 |
| 6  | 飯田市  | 3,727 | 円 |
| 7  | 大町市  | 3,720 | 円 |
| 8  | 小諸市  | 3,680 | 円 |
| 9  | 須坂市  | 3,570 | 円 |
| 10 | 飯山市  | 3,560 | 円 |
| 11 | 中野市  | 3,510 | 円 |
| 12 | 長野市  | 3,470 | 円 |
| 13 | 東御市  | 3,294 | 円 |
| 14 | 駒ヶ根市 | 3,240 | 円 |
| 15 | 岡谷市  | 3,218 | 円 |
| 16 | 千曲市  | 3,186 | 円 |
| 17 | 松本市  | 3,080 | 円 |
| 18 | 諏訪市  | 3,062 | 円 |
| 19 | 茅野市  | 3,061 | 円 |

(3)農業集落排水 (県下16市)

|    |      |       |   |
|----|------|-------|---|
| 1  | 佐久市  | 4,428 | 円 |
| 2  | 塩尻市  | 3,920 | 円 |
| 3  | 安曇野市 | 3,888 | 円 |
| 4  | 伊那市  | 3,834 | 円 |
| 5  | 松本市  | 3,780 | 円 |
| 6  | 上田市  | 3,754 | 円 |
| 7  | 飯田市  | 3,727 | 円 |
| 8  | 大町市  | 3,720 | 円 |
| 9  | 飯山市  | 3,580 | 円 |
| 10 | 須坂市  | 3,570 | 円 |
| 11 | 中野市  | 3,510 | 円 |
| 12 | 長野市  | 3,470 | 円 |
| 13 | 小諸市  | 3,340 | 円 |
| 14 | 東御市  | 3,294 | 円 |
| 15 | 千曲市  | 3,186 | 円 |
| 16 | 駒ヶ根市 | 2,800 | 円 |
|    |      |       |   |
|    |      |       |   |
|    |      |       |   |
|    |      |       |   |

(参考)

|   |      |       |   |
|---|------|-------|---|
| 1 | 県営水道 | 3,258 | 円 |
| 2 | 長和町  | 2,700 | 円 |
| 3 | 青木村  | 1,934 | 円 |

(参考)

|   |     |       |   |
|---|-----|-------|---|
| 1 | 青木村 | 4,080 | 円 |
| 2 | 長和町 | 3,672 | 円 |
| 3 | 坂城町 | 3,186 | 円 |

(4)上下水道料金合算

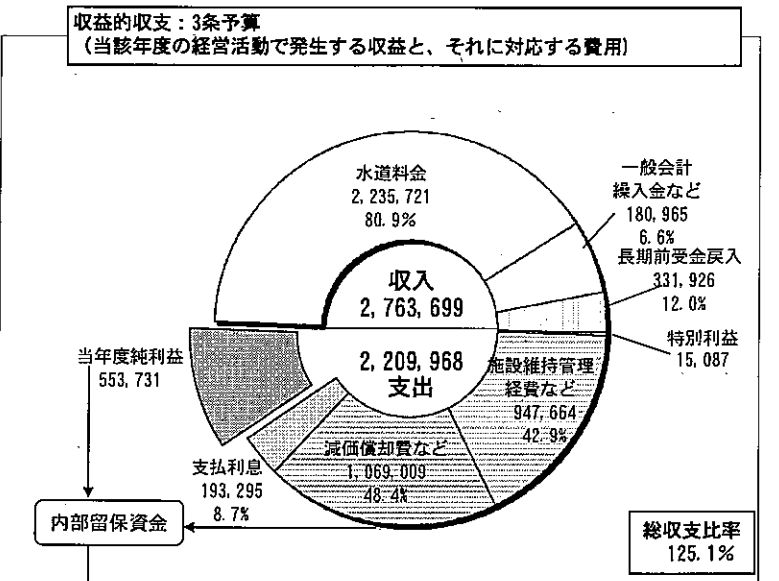
|    |      |       |   |
|----|------|-------|---|
| 1  | 佐久市  | 8,046 | 円 |
| 2  | 飯山市  | 7,770 | 円 |
| 3  | 伊那市  | 7,376 | 円 |
| 4  | 塩尻市  | 6,990 | 円 |
| 5  | 安曇野市 | 6,978 | 円 |
| 6  | 長野市  | 6,861 | 円 |
| 7  | 須坂市  | 6,810 | 円 |
| 8  | 中野市  | 6,750 | 円 |
| 9  | 東御市  | 6,739 | 円 |
| 10 | 小諸市  | 6,704 | 円 |
| 11 | 飯田市  | 6,647 | 円 |
| 12 | 大町市  | 6,520 | 円 |
| 13 | 駒ヶ根市 | 6,480 | 円 |
| 14 | 上田市  | 6,450 | 円 |
| 15 | 千曲市  | 6,444 | 円 |
| 16 | 松本市  | 5,750 | 円 |
| 17 | 茅野市  | 5,599 | 円 |
| 18 | 岡谷市  | 5,518 | 円 |
| 19 | 諏訪市  | 4,839 | 円 |

平成27年度上田市上下水道事業会計決算の概要

平成28年8月29日  
上下水道審議会 資料3

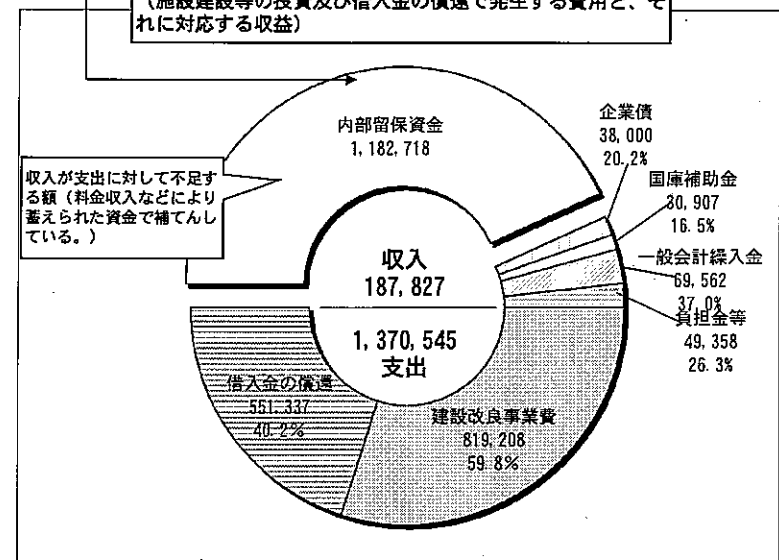
(単位：千円)

水道事業会計



※ 当年度純損益、減価償却費は資本的収入における内部留保資金となる。

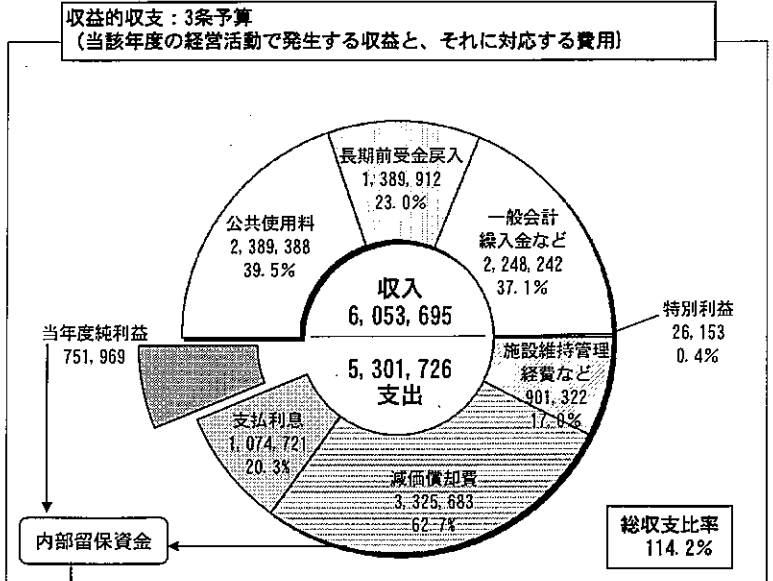
資本的収支：4条予算  
(施設建設等の投資及び借入金の償還で発生する費用と、それに対応する収益)



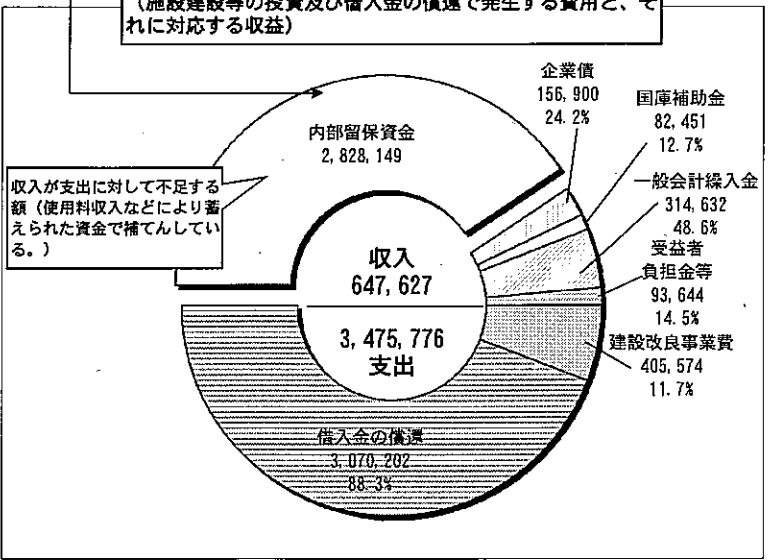
【決算の状況】

- 1 収益的収入は27億6,369万円余となり、前年比0.9%増となった。水道料金収入は、一般家庭の給水戸数の増加等により0.3%増加した。
- 2 収益的支出は22億996万円余となり、前年比20.1%減となった。地方公営企業会計基準の見直しによる退職手当引当金等の特別損失が減少したため、5億5,744万円余減少した。
- 3 この結果、当年度純利益は5億5,373万円余となった。

公共下水道事業会計



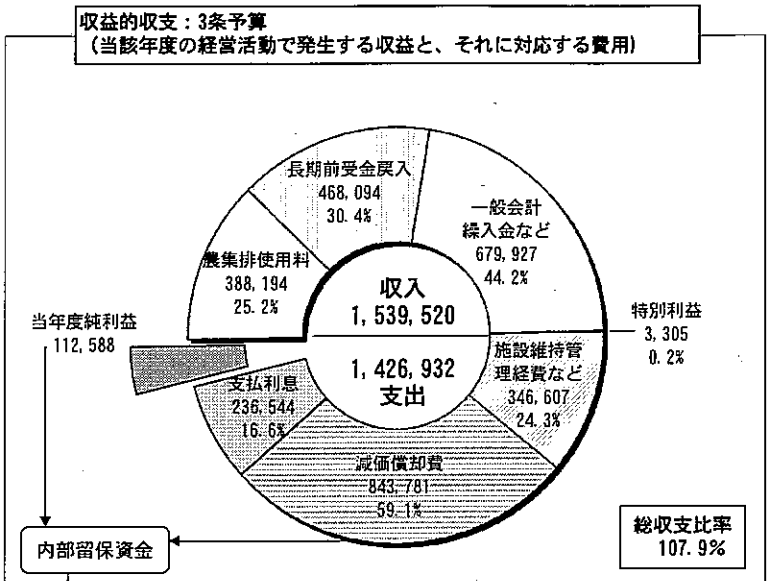
資本的収支：4条予算  
(施設建設等の投資及び借入金の償還で発生する費用と、それに対応する収益)



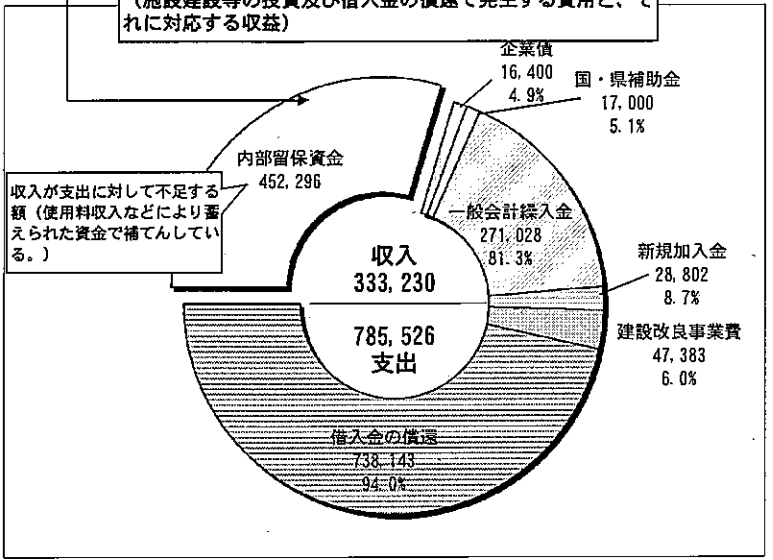
【決算の状況】

- 1 収益的収入は60億5,369万円余となり、前年比3.6%減となった。下水道使用料収入は、水洗化人口の増加等により1.3%増加した。
- 2 収益的支出は53億172万円余となり、前年比10.4%減となった。地方公営企業会計基準の見直しにより計上した退職給付引当金、貸倒引当金等の特別損失が3億876万円余減少したこと等による。
- 3 この結果、当年度純利益は、7億5,196万円余となった。

農業集落排水事業会計



資本的収支：4条予算  
(施設建設等の投資及び借入金の償還で発生する費用と、それに対応する収益)



【決算の状況】

- 1 収益的収入は15億3,952万円余となり、前年比3.7%減となった。農集排水使用料収入は、人口減少等社会的要因があるものの、水洗化率の増加等により1.4%増加した。
- 2 収益的支出は14億2,693万円余となり、前年比5.0%減となった。地方公営企業会計基準の見直しにより計上した退職給付引当金、貸倒引当金等の特別損失が3,007万円余減少したこと等による。
- 3 この結果、当年度純利益は、1億1,258万円余となった。

今後の審議会開催日程について(案)

| 回 | 日程                 | 場所             | 内容                                                                    | 備考                       |
|---|--------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 3 | 8月29日(月)<br>午後2時～  | 本庁6階大会議室       | 平成29年度からの上下水道料金についての諮問、審議<br>◎質問等については、9月9日までに、別紙のFAX又はメールで提出をお願いします。 |                          |
| 4 | 9月28日(水)<br>午後2時～  | 南部処理場<br>2階会議室 | 審議(FAX等の質問回答含む)、<br>答申案説明・審議※                                         | 時間があれば<br>南部処理場の<br>施設見学 |
| 5 | 10月14日(金)<br>午後2時～ | 南部処理場<br>2階会議室 | 答申内容決定                                                                | 時間があれば<br>南部処理場の<br>施設見学 |
|   | 10月 日              |                | 答申書を市長に提出(正副会長)                                                       | 正副会長のみ<br>出席             |

※第4回で時間がないようであれば、第5回で行う。